基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 5　誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する		
		施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	
			○　多様な主体による協働・連携推進事業
			○　自治推進事業
			○　地域振興事業
			○　市民活動支援事業
			○　ＮＰＯ法人活動促進事業
			○　地方分権改革推進事業
			都市政策研究事業
		施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進	
			○　広聴等事務
			○　コンタクトセンター運営事業
			○　区相談事業
			○　広報事業
			○　放送事業
			報道事務
			○　情報公開推進事務
			公文書館運営事業
		施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	
			○　区役所改革推進事業
			○　区役所サービス向上事業
			○　戸籍住民サービス事業
			○　地域課題対応事業（川崎区）
			○　地域課題対応事業（幸区）
			○　地域課題対応事業（中原区）
			○　地域課題対応事業（高津区）
			○　地域課題対応事業（宮前区）
			○　地域課題対応事業（多摩区）
			○　地域課題対応事業（麻生区）
			○　区役所等庁舎整備推進事業

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成26年度	—		参加・協働の場	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,住宅基本計画,情報化推進プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	24,250	22,184	22,051	9,635	8,744	22,051	18,647	8,937	22,051	17,520	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	87	－	87	91	－	87	91	－	87	91	
	一般財源	24,163	－	21,964	9,544	－	21,964	18,556	－	21,964	17,429	
	人件費※ B	95,372	95,372	108,324	108,324	108,324	103,190	103,190	103,190	0	0	0
	総コスト(A+B)	119,622	117,556	130,375	117,959	117,068	125,241	121,837	112,127	22,051	17,520	0
人工（単位：人）		11.26		12.75			12.14					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める

事業の対象（事業の対象となる人、物）	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	多様な主体が協働・連携できる環境整備に取り組むことで、地域課題の解決を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	「川崎市協働・連携の基本方針」及び「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、多様な主体との協働・連携施策を推進するとともに、地域の様々な主体や資源をつなぐ等、市民が気軽に活動に参加するための環境整備に取り組みます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」を活用した支援及び運営状況、検討結果に応じた機能拡充 ④企業、大学、他自治体など多様な主体との協働・連携の取組
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

ほぼ目標どおり達成できました。
①の基本的考え方に基づく取組の推進については、まちのひろばプロジェクトとして、11月に開催した「まちのひろばフェス」では、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインと来場のほか、YouTubeによるライブ配信を行うとともに、「まちのひろば」創出職員プロジェクトでは、新しい生活様式を踏まえた「まちのひろば」のモデル実践、まちのひろばの創出に向けた公共施設の地域化では、それぞれの施設所管課とワーキングを重ね、庁内ガイドラインを作成しました。
　区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」については、多摩区に続くモデル事業として、幸区において検討を進めるとともに、必要な手続きについて調整を行った結果、1月に開設しました。
　「区における行政への参加の考え方」の検討については、11月に「考え方検討の方向性について」を整理し、町内会・自治会及び元区民会議委員への説明会やアンケート結果を踏まえ、令和3年2月に「考え方（案）」を取りまとめ、パブリックコメント手続及び市民説明会を実施しました。
②については、8団体に44人のプロボノワーカーをマッチングしました。
③については、年間アクセス件数は24,135件となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントの中止等による減少が、アクセス数に大きく影響したためです。一方で、協働・連携の環境整備として、市民活動支援メニューなどに関するコンテンツを追加しました。引き続き、多様な主体の利用を促すとともに、市民ニーズに応えるポータルサイトになるよう取り組みます。
④については、協定締結数が企業等とは392件、大学等とは75件となりました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	つなぐっどKAWASAKIのアクセス件数		目標	27,000	30,000	33,000	36,000	件
		説明	パソコンやスマートフォン等でサイトへアクセスした件数。1回のアクセスで複数のページを閲覧した場合は1件と数える。	実績	29,117	31,499	24,135	—	
2				目標					
		説明		実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　30　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度：「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 平成29年度：「（仮称）今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 平成27年度：多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライフ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後、地域課題や社会的課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、多様な主体が協働・連携できる環境整備を進める必要があります。また、コミュニティ施策については、平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現する取組を進めていきます。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症で各種イベント開催が減少したことに伴い、当該サイトにおいて最も閲覧数の多い「イベント・講座情報」に掲載するコンテンツの量が減少しました。一方で、開催方法を工夫することでオンラインイベントが増加し、コンテンツとして活動レポートを充実させるなど、内容の充実を図ることで、成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とのバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	多様な主体の連携により、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現するために策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組を進めています。また、各局・区において、それぞれ多様な主体との協働・連携の取組を実施しています。さらに、プロボノを活用した人材マッチング事業、協働・連携ポータルサイトの運営など、地域の主体や資源をつなぐための事業や市民に活動への参加を促すための環境を整備したことから、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組として、「まちのひろば」や「ソーシャルデザインセンター」の創出を進めていくとともに、町内会・自治会活動の活性化を図るために、新たに町内会・自治会支援策のあり方を検討し取りまとめます。また、プロボノを活用した人材マッチング事業の実施や協働・連携ポータルサイトの運営など多様な主体による協働・連携により効率性を高めつつ、当該事業に取り組んでいきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50101020	自治推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,子ども・若者の未来応援プラン,情報化推進プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）

年度		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
事業費 A		2,938	2,690	2,938	3,492	3,088	2,938	3,334	3,166	2,938	3,448	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	一般財源	2,938	－	2,938	3,492	－	2,938	3,334	－	2,938	3,448	
人件費※ B		15,246	15,246	16,567	16,567	16,567	19,975	19,975	19,975	0	0	0
総コスト(A+B)		18,184	17,936	19,505	20,059	19,655	22,913	23,309	23,141	2,938	3,448	0
人工（単位：人）		1.8		1.95			2.35					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民（市内在住・在勤の人や法人等を含む。）
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民自治の取組を推進することで、市民の市政への主体的な関わりの促進を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続制度及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、検討を行っています。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続制度及び住民投票制度の適切な運用
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①については、各区役所のモニターや川崎駅周辺のデジタルサイネージ、成人式会場のスクリーンを活用した広報を行いました。 ②については、市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、19人が参加しました。 ③については、全庁でパブリックコメント手続が41件実施されました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	パブリックコメント手続の実施件数	目標	—	—	—	—	件
		説明：市民生活に重要な政策等を定めるに当たり、パブリックコメント手続を実施した件数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	48	44	41	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しています。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施 H27年度：若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～：区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、特に若者の参加は様々な分野で求められており、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」参加高校生がOB・OGとなり、事業の運営等に携わるとともに、活動の範囲を広げ、地域活動や行政主体のワークショップ等への主体的な参加といった好循環を生み出していることから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とのバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施等を通じた取組の推進により、若者の市政への参加に貢献するとともに、パブリックコメント手続等の市民参加制度による市民意見の聴取等を行うことで、市民参加の促進に貢献しました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	区役所のモニターや市政だよりを活用した普及啓発等を通じて、自治基本条例の理念やパブリックコメント手続等の市民参加制度の周知を図るとともに、若者向けイベントをインターネット等を活用した実施方法で取り組むなど、市民の主体的な活動を促し、地域の持続的な発展に向けて、引き続き、当該事業に取り組んでいきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50101030	地域振興事業	有

担　当	組織コード	所属名
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		補助・助成金	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,環境基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	110,903	101,879	1,572,382	427,959	305,985	126,759	1,685,301	1,855,989	128,161	152,072	
財源内訳	国庫支出金	2,193	－	216,624	25,867	－	0	117,730	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	1,125,000	267,000	－	0	1,218,000	－	0	0	
財源内訳	その他特財	3,904	－	126,019	30,464	－	3	135,906	－	3	13	
財源内訳	一般財源	104,806	－	104,739	104,628	－	126,756	213,665	－	128,158	152,059	
	人件費※ B	239,955	239,955	228,118	228,118	228,118	250,920	250,920	250,920	0	0	0
	総コスト(A+B)	350,858	341,834	1,800,500	656,077	534,103	377,679	1,936,221	2,106,909	128,161	152,072	0
人工（単位：人）		28.33		26.85			29.52					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象（事業の対象となる人、物）		町内会・自治会（約650団体）
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		町内会・自治会の活動を支援することで、町内会・自治会の活動を活性化し、暮らしやすい地域社会の構築を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		町内会・自治会の活動が活性化するよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、（公財）川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①「町内会・自治会の活動の活性化に向けた条例」に基づく区と連携した取組の推進 ②町内会・自治会会館の整備に関する補助制度の実施 ③自治功労賞・永年勤続功労者表彰の実施 ④新総合自治会館の開館に向けた整備推進・供用開始 ⑤町内会・自治会活動の活性化を支援する（公財）川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑥町内会・自治会や企業等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動の実施（参加者数；59,500人以上（合計））
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を下回りました。 ①②③⑤については、計画のとおり実施しました。町内会・自治会の加入率については、近年、漸減傾向にあります。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していること等が挙げられます。今後は、町内会・自治会の重要性や魅力を発信するとともに、町内会・自治会への新たな支援に一層の強化を図っていきます。 ④については、供用開始に向けて整備等を進め、内覧会を実施し、8月1日に開館することができました。 ⑥については、多摩川美化活動は、令和元年東日本台風の影響から、安全性を考慮し中止となりました。市内統一美化活動は、新型コロナウイルス感染症の影響から、まずは実施可否を検討しましたが、地域活動の再開の一歩となるよう実施を決定しました。参加者は、昨年度実績の42，586人を下回り、32，073人となりましたが、今後は企業等にも呼びかけを行うなど、参加者の確保に努めていきます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	町内会・自治会加入率	目標	64	64	64	64	%
		説明：総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	実績	61	60.2	59	—	
2	成果指標	多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	目標	59,300	59,400	59,500	59,600	人
		説明：町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	実績	28,564	56,163	32,073	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　1　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：町内会・自治会に対する市職員の意識向上と町内会・自治会への活性化や支援策を検討するため、「町内会・自治会の支援を考える職員ワークショップ」を実施しました。 H29年度：町内会・自治会の実態に合わせ、町内会・自治会会館整備補助金制度をより使いやすいように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。 H28年度：自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度及びH29年度は9名、R2年度は10名が受賞しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、市として協働のパートナーである町内会・自治会の活動を継続的に支援していくことが必要であると考えています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にありますが、加入率と活動状況に有意な相関関係は見い出せない一方で、補助による会館の整備を行った町内会・自治会では、地域活動が活性化したことが確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に（公財）川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、全庁的に「町内会・自治会への依頼ガイドライン」を周知・徹底し、職員の意識向上に努めることで、依頼を減らし負担を軽くすることが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減への取組や支援を行っていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地縁組織として極めて重要な存在である町内会・自治会への支援は、多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進めるうえで欠かせないものです。成果指標は達成できなかったものの、市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認でき、また、役員の高齢化・固定化などの課題がある中、自治功労賞等の表彰をすることで、地域課題の解決へのモチベーションにつながることができたことから、市民が相互に協力しながら暮らせる状態に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、引き続き、町内会・自治会の活動が活性化するよう、補助金の交付や表彰等により市として側面支援するとともに、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながるよう、（公財）川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携した取組を行います。また、行政等からの依頼の負担軽減については、様々な分野の行政施策の円滑な実施に町内会・自治会の協力が欠かせないものとなっており、一律の軽減は難しい状況にありますが、回覧物の一括配送業務を実施するなど、負担軽減に向けた取組を進めるとともに、町内会活動の活性化に向けた新たな支援を検討していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50101040	市民活動支援事業	有

担　当	組織コード	所属名
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		補助・助成金	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,環境基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討

予決算（単位：千円）			H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
	年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		129,607	127,493	129,607	128,894	125,945	129,607	128,415	122,416	129,607	128,359	
	財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
		市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
		その他特財	25,865	－	25,865	26,105	－	25,865	26,344	－	25,865	26,573	
		一般財源	103,742	－	103,742	102,789	－	103,742	102,071	－	103,742	101,786	
	人件費※ B		35,151	35,151	32,030	32,030	32,030	33,660	33,660	33,660	0	0	0
	総コスト(A+B)		164,758	162,644	161,637	160,924	157,975	163,267	162,075	156,076	129,607	128,359	0
人工（単位：人）			4.15		3.77			3.96					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、（公財）かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①市内のさまざまな市民活動支援施策の情報共有・連携強化 ②市民活動における全市・全領域の中間支援組織としての「かわさき市民活動センター」の機能の検討結果を踏まえた取組の推進（施設等利用団体数：6,300団体以上） ③市民活動中の事故に対する「市民活動（ボランティア活動）補償制度」の実施
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等により具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）

目標を下回りました。
① かわさき市民活動センターによる市内の中間支援組織（市社会福祉協議会、生涯学習財団、公園緑地協会、国際交流協会、男女共同参画センター）との中間支援ネットワーク会議を2回開催し、コロナ禍における施設及び事業の運営をテーマに、各団体の取組にかかる情報を共有し、機能連携の可能性について意見交換を行う等の取組を推進しました。
②「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、全市・全領域の中間支援組織であるかわさき市民活動センターの機能強化や事業実施及び運営にかかる情報交換を目的として検討会・打合せ会を5回開催しました。また、かわさき市民公益活動助成金事業の支援メニューを拡充し、企業、町内会・自治会等の複数の団体が協働で実施する事業を支援する「コラボ50」を実施し7団体の申請がありました。また、新規メニューとして「コロナのピンチをチャンスにする伴走支援助成」をスタートし、6団体の申請がありました。あわせて団体の活動を紹介する動画の配信やFacebookでのイベント・講座等の告知、当日の様子をライブ発信する等の情報発信力の強化により、令和2年度年間ホームページアクセス数が209,016件と、昨年度に比較して約1．2倍増加しました。（施設等利用団体数：2246団体）
施設等利用団体数は目標値に達しませんでしたが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、約2か月間休館したことや、全体として利用団体が減少したこと、利用する場合にも感染症対策として席数を半減させたことが大きく影響しています。また、同一建物内で隣接する中原市民館の飲食可能なラウンジが無料で使用できるようになったことも一因として考えられます。今後は目標達成に向けて、オンラインイベントの充実や相談事業の強化、コロナ対応及び支援に関するブログの運営に取り組みます。
③ ボランティア保険については、21件の申請があり、適切に実施しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	かわさき市民活動センター　施設等利用団体数	目標	6,100	6,200	6,300	6,400	団体
		説明　（公財）かわさき市民活動センターの施設等利用団体数	実績	6,811	6,130	2,246	—	
2			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成13年策定の川崎市市民活動支援指針について、平成25～26年に指針改訂検討委員会を設置し今後の市民活動支援施策について検討を行った結果、指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について中間支援組織を通じた支援を行う必要性は現在も有効なものの、社会環境の変化に応じた新たな施策展開の必要性を提言されました。更に、平成29年3月に「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書において、今後の「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討が提言され、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」が策定されました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 2 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「コロナのピンチをチャンスにする伴走支援助成」をスタートさせました。 R1年度：市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「コラボ50」をスタートさせました。 H30年度：中間支援ネットワーク会議の対象を区役所から、市内の全市的な中間支援組織に変更することで、全市拠点の連携強化に取り組みました。 H29年度：（公財）かわさき市民活動センターの機能強化のため、中間支援ネットワーク会議を（公財）かわさき市民活動センター主導で実施（2回、準備会2回）しました。 H28年度：効率的・効果的な支援体制の確立のため、中間支援ネットワーク会議を2回開催しました。また、市民公益活動助成金の新たなメニューとして組織基盤強化助成をスタートさせました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「川崎市市民活動支援指針」及び「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえて、かわさき市民活動センターが中核となって、区域レベルで設置されるソーシャルデザインセンターとの連携を進め、テーマに応じて柔軟に役割を果たし合えるような関係性を作り出し、これまでの蓄積を生かした市民活動支援を引き続き実施することが必要です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	かわさき市民活動センター施設等利用団体数が目標値に到達しませんでしたが、コロナ禍においても令和2年度新規利用登録団体数は63団体となり、また、感染症拡大防止を目的とした活動のオンライン化にかかる支援を実施する等、成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「川崎市市民活動支援指針（H13.9）」に基づき、全市全領域の中間支援組織として民間の組織である（公財）かわさき市民活動センターが市民活動団体等の中間支援を担うことが必要であり、また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、これまでの蓄積や専門性を発揮しながら、区域レベルの「ソーシャルデザインセンター」との有機的な連携を進めることで、相乗効果により市民活動のさらなる活性化に寄与することが出来ます。事務手法等の見直しや質の向上については、コミュニティ施策に基づく取組の推移を見極めながら判断する必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	（公財）かわさき市民活動センターを通じて、市民活動等が自立的、継続的に発展していくための支援を実施し、市内の中間支援組織の連携強化を行ったことから、施策に貢献していると考えます。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	川崎市市民活動支援指針が定める中間支援（人材育成、資金確保、活動の場・情報の提供）に加えて、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」を意識したコーディネートや多様な主体間のつながりづくりを進めていく必要があることから、各区に設置が予定されている「ソーシャルデザインセンター」との有機的連携と市内の分野別中間支援組織のコーディネート、連携強化等に取り組んでいきます。 目標達成に向けて、オンラインイベントの充実及び相談事業の強化等に取り組みます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50101050	NPO法人活動促進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成22年度	―		許認可等	その他

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
	事業費 A	2,780	1,403	2,780	2,780	1,835	2,780	2,648	1,735	2,780	2,628	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	一般財源	2,780	－	2,780	2,780	－	2,780	2,648	－	2,780	2,628	
	人件費※ B	36,845	36,845	37,382	37,382	37,382	37,400	37,400	37,400	0	0	0
	総コスト(A+B)	39,625	38,248	40,162	40,162	39,217	40,180	40,048	39,135	2,780	2,628	0
人工（単位：人）		4.35		4.4			4.4					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象（事業の対象となる人、物）		NPO法人、市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①NPO法に基づく設立認証や情報公開、監督等の適切な実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人運営の基盤整備・強化に向けた支援等の実施 ④市民による相互支援や寄附の気運の醸成に向けた取組の推進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標を下回りました。 ①設立事務説明会（2回）、事業報告書等作成事務説明会（1回）を市内各所で実施しました。 ②認定・条例指定制度説明会（1回）を開催したほか、税理士及び社会保険労務士と連携し会計・労務に関する個別の課題に対するアドバイザー派遣事業を実施しました。また手引きやリーフレット等の見直しを行いました。 ③NPO法人実務に則した実践講座（1回）、かわさき市民活動センター共催による会計事務連続講座（1回）を開催しました。 ④寄付月間に併せ、市民の相互支援をテーマに「地域・社会貢献フォーラム」を開催（1回）したほか、「NPOを応援しよう！」の動画を各区役所の番号表示案内等で放映し、かわさき市民活動センターでの寄附促進の展示を行いました。 上記取組を行いましたが、認定・条例指定NPO法人数は昨年度から増加しませんでした。これは、適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要になることに起因しています。NPO法人数の全国的な減少傾向（R1：51,259法人/R2：50,896法人）も踏まえ、地道な制度周知や法人運営の適正化に向けた効果的な支援に取り組みます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	認定・条例指定NPO法人数		目標	14	16	19	22	団体
		説明	寄附者の人数等により地域から支援されているかどうかを測る基準や適正運営等の要件を満たし、寄附者が税制上の優遇を受けられる認定・条例指定NPO法人の数	実績	12	14	14	―	
2				目標					
		説明		実績				―	
3				目標					
		説明		実績				―	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正（平成28年6月公布、平成29年4月施行）が行われ、一部未施行だった貸借対照表の公告に係る規定についても、平成30年10月から施行されました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：寄付月間に併せた動画放映の媒体を増やしました。認定・条例指定取得後の手引きを作成しました。講座の一部をオンライン開催しました。 R1年度：NPO法人実務に係る実践的な講座を中間支援NPO法人と協力して開催しました。出張相談業務を士業団体と連携して実施しました。制度の手引きや応援ガイド等リーフレット類のリニューアルを行いました。 H30年度：条例指定申出に係る提出書類や調書等の見直しについて審査会において検討を行いました。 H29年度：法人運営の適正化に向け、税理士・社会保険労務士と連携し、アドバイザー派遣事業等を開始しました。 H28年度：手続きの簡素化を図るため、法人によって一部重複する提出書類を省略できる条例の一部改正を行いました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成31年3月策定の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、コミュニティを構成する多様な主体の1つとしてNPOが位置付けられていること、法人設立の迅速化や法人の事務負担の軽減を目的とした法改正（令和3年6月施行）がなされたことなど、地域の課題解決の主体としてのNPO法人の重要性は変わりません。そのため、所轄庁として認証、認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、NPO活動の健全な発展を促す必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「認定・条例指定法人数」は変わらず、成果指標の目標には達しませんでした。これは適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要になることに起因しています。なお、「条例指定法人数」は令和元年度末8法人から令和2年度末9法人へ1法人増え、NPO活動の健全な発展に向け成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	NPO法人の活動分野は多岐に渡り、抱える課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、中間支援組織や各種専門家による支援の更なる活用、講座・イベントの内容や開催手法の見直しなどの余地があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種制度説明会やフォーラムの開催、寄付月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、運営基盤の強化、連携の促進等を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、NPO活動の健全な発展を促しており、NPOも含めた多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進め、相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	NPO法人が広く地域から支持を受け、信頼性の高い運営と活動を行うためには運営を担う人材育成、活動を支える寄附文化の醸成などさまざまな側面から課題を捉える必要があり、十分に時間をかけて行う必要があります。今後もNPO法に基づき、所轄庁として適正な制度運用に取り組むとともに、川崎市指定特定非営利活動法人審査会の答申を踏まえた取組を、より効果的な手法を検討、改善しながら継続的に実施し、市内のNPO活動の活性化に取り組みます。 また、適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要です。引き続き、審査会の答申及びNPO法人数の全国的な減少傾向も踏まえ、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援に取り組みます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50101060	地方分権改革推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2(12)地方分権改革の推進	1 地方分権改革の更なる推進

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	109	1	109	88	71	109	112	75	109	724	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	一般財源	109	－	109	88	－	109	112	－	109	724	
	人件費※ B	12,536	12,536	12,999	12,999	12,999	11,050	11,050	11,050	0	0	0
	総コスト(A+B)	12,645	12,537	13,108	13,087	13,070	11,159	11,162	11,125	109	724	0
人工（単位：人）		1.48		1.53			1.3					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		権限及び税源の移譲や新たな大都市制度の創設に向けた取組を進めることで、より自主的・自立的な行政運営を可能にします。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けて「提案募集方式」を活用した取組の推進 ②地方分権一括法等による制度改正への対応 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討及び県との協議の推進 ④新たな大都市制度の創設や税財政制度の見直しに係る国等への要請
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		目標どおり達成できました。 ①については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同で提案を行うなど、地方自治体が協力した取組を進めました。また、本市発案の子ども・子育て支援法に定める施設等利用給付認定等の事務の簡素化に関する提案についても、国が運用を改善したところです。 ②については、軌道法に基づく事務の移譲等第10次一括法への適切な対応を行いました。 ③については、神奈川県に対して本市の求める地方分権要請を行うとともに、川崎市神奈川県調整会議を開催して事務・権限の移譲について県と協議を行いました。 ④については、国等に指定都市市長会や九都県市と連携し要望活動を行いました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	「提案募集方式」における本市提案の累計数	目標					
		説明：地方分権に関する「提案募集方式」を活用し、本市が提案（共同提案を含む。）した項目の制度開始から当該年度12月末時点での累計数※ ※「提案募集方式」については、毎年2月に募集を開始し、その年の12月に国が方針を出す制度設計となっているため、12月末時点での累計数を記載することとしています。	実績	17	23	30	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　29　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 H28年度：社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 H26年度：地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な権限等について常に検討する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの地方分権改革により、多くの権限が国や県から委譲され、本市の自主性・自律性に一定の進展があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	権限移譲に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。そうした中、組織体制の見直しにより業務関連性の高い部署との統合や、eラーニングの導入等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図りました。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地方分権改革による権限移譲等に適切に対応し、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後は、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改定し、地方分権改革に係る取組を一層推進していきます。提案募集については、全庁的な会議体を活用した各局への働きかけやeラーニングの活用等による個人提案の掘り起こし等を進めます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50101070	都市政策研究事業	無

担　当	組織コード	所属名
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
	事業費 A	4,342	2,587	4,342	3,466	3,217	4,342	3,449	1,063	4,342	3,805	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	74	－	74	71	－	74	65	－	74	53	
財源内訳	一般財源	4,268	－	4,268	3,395	－	4,268	3,384	－	4,268	3,752	
	人件費※ B	3,812	3,812	4,418	4,418	4,418	4,930	4,930	4,930	0	0	0
	総コスト(A+B)	8,154	6,399	8,760	7,884	7,635	9,272	8,379	5,993	4,342	3,805	0
人工（単位：人）		0.45		0.52			0.58					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象（事業の対象となる人、物）	本市職員	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①学識経験者等による研究会の開催及び学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止した事業があるため、目標を下回りました。 ①については、有識者を招いて都市政策研究会を開催しました。また、自治体学会等へ参加しました。 ②については、調査研究を行うにあたり、国内外への職員の派遣を伴うものですが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染拡大防止のため休止しました。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施の可否を検討していきます。 ③については、「ポストコロナ時代における地域からの脱炭素戦略～「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定と持続可能な社会の実現～」を特集テーマにするとともに、各局の先進的な取組事例を掲載した政策情報誌「政策情報かわさき」を発行しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績				—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、継続的な調査研究が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。 H27年度：政策情報かわさきの発行部数を減らすことで、経費を削減しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策による創意工夫がますます重要になっているとともに、少子高齢化の進展や今後の人口減少等、様々な課題に的確に対応していくため、継続的な調査研究が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	都市政策研究会等での外部有識者の活用や、「政策情報かわさき」の作成委託等を実施しています。この作成委託については、仕様を見直すことで経費削減を図ることができる可能性があります。また、全ての「政策情報かわさき」と政策課題研究報告書をホームページに掲載することで、これまでより多くの人に政策情報及び政策提言等を発信できるようになりました。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等、政策課題を共有する機会の創出を実施し、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等を図れたことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後も、時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行を行い、冊子だけでなく、ホームページに掲載することで広く周知していきます。また、職員の人材育成の一環として、行政改革マネジメント推進室とも連携し、効果的な事業展開を行っていきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102010	広聴等事務	有

担　当	組織コード	所属名
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱
総合計画と連携する計画等	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進	2 広聴機能の強化に向けた取組の推進

予決算（単位：千円）		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
事業費 A		7,069	5,792	6,428	13,648	10,575	6,428	9,428	8,348	6,428	8,309	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	一般財源	7,069	－	6,428	13,648	－	6,428	9,428	－	6,428	8,309	
人件費※ B		29,814	29,814	5,522	5,522	5,522	29,410	29,410	29,410	0	0	0
総コスト(A+B)		36,883	35,606	11,950	19,170	16,097	35,838	38,838	37,758	6,428	8,309	0
人工（単位：人）		3.52		0.65			3.46					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	参加と協働により市民自治を推進する
施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	市長と市民が直接対話する「車座集会」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、情報の共有・活用を図り、市の施策に反映させる取組を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①さまざまな手法による車座集会の実施（開催数：月1回程度） ②「市長への手紙」の適切な運用 ③市民アンケートの実施 ④市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進 ⑤広聴に関する研修の実施（研修達成度：80%以上）
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標を下回りました。 ①車座集会については、新型コロナウイルス感染症の拡大により意見交換のテーマとしていた取組自体が中止・延期になったこと及び感染症の拡大防止の観点から実施を見合わせたため、未達成となりました。今後の開催については、会場では傍聴者を募集せず、オンライン配信を基本とするなどの手法の工夫や、開催可能なテーマの選定などを検討していきます。 ②市長への手紙については、新型コロナウイルス感染症に関連して数多くいただいた御意見を、取組の参考としつつ、円滑に運用しました。 ③市民アンケートについては、目標どおり2回実施しました。 ④市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進については、専門家の支援等により、市政の参考となる情報を収集することができました。 ⑤広聴に関する研修の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により、アンケートに係る研修は書面開催となり、受講者アンケート未実施のため、成果指標は「市長への手紙」制度研修の受講者アンケート結果を記載しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	さまざまな手法による車座集会の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		説明：車座集会の実施回数	実績	7	7	1	—	
2	活動指標	市長への手紙の受理件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
		説明：市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	2,524	3,056	4,953	—	
3	活動指標	市民へのアンケートの実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明：市民アンケートの実施回数	実績	2	2	2	—	
4	成果指標	研修達成度（研修参加者アンケート）	目標	80	80	80	80	%
		説明：アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	95.7	93.1	96.4	—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	ITなど意思伝達の手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　1　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度：アンケートに関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 平成30年度：「アンケートデータバンク」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 平成29年度：「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータバンク」の供用を開始しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声を政策に反映する要請や重要性は増しています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門的知見を活用し、市民の声を取組に活かす意識醸成や調査方法等の職員のスキルアップを図り、市民の声の効果的な聴取につながっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民の声の反映に向けて広聴の質を向上させるためには、市が直接市民の声を聴取していくことが必要です。そのためには、より一層の職員のスキルアップ等に向けた研修やサポート支援の実施が必要です。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民の声を市政に反映することは必要不可欠であり、広聴事業を継続していくことが求められています。特に令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により、広聴事業の重要性はさらに高まっており、「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」等を実施することで、幅広い市民の声を聴取することができました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	・市民意見を施策に活かしていくために、意見データの整理・分析・活用方法について検討を進めるとともに、市民意見の効果的な活用や職員のスキルアップ等を図るため、全庁的な人材育成に向けた研修やサポート支援に取り組んでいきます。 ・車座集会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加者への配慮及び開催可能なテーマの選定などについて関係局と連携し、検討していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102020	コンタクトセンター運営事業	有

担　当	組織コード	所属名
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成17	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☑ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市コンタクトセンター設置運営要綱
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,情報化推進プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
	事業費 A	122,364	122,364	122,364	123,497	123,497	122,364	138,930	133,845	122,364	152,274	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	216	－	216	216	－	216	144	－	216	144	
財源内訳	一般財源	122,148	－	122,148	123,281	－	122,148	138,786	－	122,148	152,130	
	人件費※ B	5,760	5,760	425	425	425	9,605	9,605	9,605	0	0	0
	総コスト(A+B)	128,124	128,124	122,789	123,922	123,922	131,969	148,535	143,450	122,364	152,274	0
人工（単位：人）		0.68		0.05			1.13					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることにより、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①コンタクトセンターの適切な運用と、利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に応対するサンキューコールかわさきの運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所代表電話交換業務
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症に関連してお問合せを数多くいただきましたが、高い応対満足度を確保できました。 ・本庁舎代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。 ・各区役所・支所代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの応対満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
		説明：サンキューコールかわさき利用者の応対満足度（5点満点のアンケートを実施）	実績	4.9	4.9	4.9	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を開庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：運営時間外の音声ガイダンス、メールフォーム等の改善による事務の効率化及び市民サービスの向上を図りました。 H27年度：川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度：中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度：高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度：幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度：サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

	評価項目	評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れておらず、受付件数も増加しているところです。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標については伸びしろが少ないものの、受付件数が増加傾向にある中でも非常に高い目標値を達成しており、市民の利便性の向上及び業務効率の向上に貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。 また、より迅速かつ適切な回答ができるよう、令和2年度の契約更改により仕様の見直しを行いました。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、閉庁時にも問合せ等を受け付ける事により、市民に対する高い利便性を確保しています。また、可能な限りオペレーターが回答することにより職員の業務効率の向上に貢献しています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	市民に対する高い利便性を確保しつつ、可能な限りオペレーターが回答できるよう資料等の充実を図ることで、職員の業務効率の向上に寄与しながら、継続して実施していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102030	区相談事業	有

担　当	組織コード	所属名
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	市民相談事務処理要綱
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,人権施策推進基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
	事業費 A	17,954	17,895	17,954	18,511	18,072	17,954	18,118	13,338	17,954	54,176	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	一般財源	17,954	－	17,954	18,511	－	17,954	18,118	－	17,954	54,176	
	人件費※ B	47,009	47,009	47,663	47,663	47,663	48,195	48,195	48,195	0	0	0
	総コスト(A+B)	64,963	64,904	65,617	66,174	65,735	66,149	66,313	61,533	17,954	54,176	0
人工（単位：人）		5.55		5.61			5.67					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象（事業の対象となる人、物）		生活の中で生じる困りごとのある市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの相談の実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①市民生活・市政相談：11,886件を実施しました。 ②弁護士相談：2,252件、認定司法書士相談：205件、司法書士相談：196件、行政書士の相続・遺言・成年後見相談：56件、宅地建物相談：54件、まちづくり相談：3件、交通事故相談（交通事故相談員）：263件、交通事故相談（弁護士）：15件、労働相談：358件、税務相談（税理士）：167件、税務相談（税務相談員）：576件、ろうあ者相談・難聴者相談：394件、人権相談：1件、行政相談：1件、住宅相談：0件を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	相談件数	目標	－	－	－	－	件
		説明：各区役所で受け付けた相談件数（※相談件数は、増加減少どちらが良い評価なのか一概に判定できないため、目標値は掲げられません。実績のみ記載します。）	実績	20,171	19,698	16,427	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面相談から予約制電話相談へ切り替えを行いました。 H30年度：予約制の弁護士相談の需要が高いため、H31年1月から幸区と麻生区の弁護士相談を予約制に移行しました。 H29年度：H28年度中に調整した幸区と中原区の弁護士数の変更を年度当初から実施しました。 H28年度：各区弁護士相談の件数にばらつきがあったため、幸区と中原区の弁護士数を調整し、市民が公平に相談を受けられるようにしました。（実施はH29年度から） H27年度：市役所本庁舎における市民相談窓口を廃止するとともに、総務局市民の声担当を廃止し本事業の業務所管を市民・こども局市民活動推進課に移管しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、士業に個人で依頼する前に無料の市民相談を利用することで経済的負担なく、安心してアドバイスを受けることができるというメリットがあり、早期の問題解決に資することから、市民生活の質の向上に不可欠なサービスであり、市が実施する必要性があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	相談件数が激減もしくは激増した場合は、相談サービスの質及び有効性の低下が推測されますが、市民生活・市政相談及び特別相談について困りごと等の相談件数全体が一定の件数を維持しており、市民生活の向上に有効性があったと判断します。なお、特別相談については、緊急事態宣言を受け令和2年4月上旬～6月末に休止したことから、相談件数は減少しています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も各士業団体への委託による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保を図り、経費削減の観点も踏まえ柔軟な運用を進めていく必要があります。職員が従事する市民生活・市政相談については、市政に対する高度な知識が必要であることから、委託等による実施の余地はありますが、相談サービスの質の維持・向上という観点から慎重に判断する必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を適切に案内できたことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	市民から寄せられる様々な相談に無料の相談窓口を設け、対応することは市民サービスとして引き続き必要なことから、区民相談窓口での丁寧な対応や特別相談の実施、相談窓口一覧の取りまとめと相談情報の的確な周知を継続して行います。併せて、社会状況の変化に応じて、オンライン相談の導入等相談の実施手法について検討していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102040	広報事業	有

担　当	組織コード	所属名
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	昭和24年	—		出版物等	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進　課題名：1 効果的な情報発信の取組推進

予決算（単位：千円）		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
事業費 A		287,812	283,394	272,301	273,481	267,405	273,629	272,060	198,384	274,956	253,380	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	59,709	－	59,965	59,783	－	60,221	59,928	－	60,477	6,304	
	一般財源	228,103	－	212,336	213,698	－	213,408	212,132	－	214,479	247,076	
人件費※ B		105,960	105,960	103,906	103,906	103,906	107,015	107,015	107,015	0	0	0
総コスト(A+B)		393,772	389,354	376,207	377,387	371,311	380,644	379,075	305,399	274,956	253,380	0
人工（単位：人）		12.51		12.23			12.59					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民、市内事業者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思う人が増えるようにします。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用・連携し、効果的な情報発信を行っています。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①紙面の更なる充実やメディアミックスによる効果的な情報発信など「市政だより」をわかりやすいと感じるための取組 ②市ホームページによる市政情報・本市の魅力に関する情報発信（月平均閲覧回数：5,271,000回以上） ③市ホームページのレスポンシブウェブデザイン対応の実施 ④情報プラザの運営や広報コーナー等の活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進及び新本庁舎建設に伴う情報プラザの移転に向けた課題への取組 ⑤市勢要覧の発行による市政情報の発信 ⑥市民便利帳「生活ガイド」の発行による、転入者に向けた効果的な市政情報の発信
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標どおり達成できました。 ①市政だよりは、年間4,000件以上寄せられた読者意見を紙面づくりに活かすとともに、21日号の配布率低下等の課題を踏まえ、多くの市民に市政情報を伝えるため1日号と21日号を統合し、月1回12ページでの発行とするための取組を進めました。また、コロナ禍での子どもたちをテーマに市政だよりの特集記事をはじめ複数の広報媒体でメディアミックスによる情報発信を行いました。 ②市ホームページによる情報発信は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって、目標値を大幅に上回るページ閲覧回数（月平均閲覧回数：10,118,000以上）を記録しました。また、情報セキュリティの向上に向け、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 ③平成30年度に導入した市ホームページのレスポンシブウェブデザインにより、市ホームページを運営しました。 ④年間を通じ、情報プラザ、広報コーナー、広報掲示板を活用し、市の制度・施策・イベント等について時機を捉えた広報を行うとともに、情報プラザの移転に向け、移転予定場所の状況確認など、取組を進めました。 ⑤4月に市勢要覧を30,000部発行し、区役所等での配布のほか病院など配架先を拡大するとともに、各種会議の場において配布するなど、効果的に市政情報を発信しました。 ⑥民間事業者が発行する地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、転入者をはじめ、多くの市民に読んでもらえるよう、区役所等の施設で配布し、効果的に市政情報を発信しました。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、町内会等配布団体に配布依頼をしていた市政だより1日号は5月から8月まで休刊し、休刊中は地域情報誌に市政情報を掲載しました。また、一時的な対応として9月から11月までは新聞折込で、12月からポスティングにより全戸に配布し、必要な市政情報を届けました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標	5,177,000	5,224,000	5,271,000	5,313,000	回
		説明：市ホームページの月平均ページ閲覧回数（わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。）	実績	5,447,000	6,247,000	10,118,000	—	
2	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	－	40.5	－	42	%
		説明：市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	－	40.9	－	—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすくタイムリーに発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：情報セキュリティの向上に向けて、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 R2年度：令和3年度から月1回12ページでの発行とするため、「川崎市かわさき市政だより発行規則」の一部改正を行いました。 R2年度：自治体広報アプリ「マチイロ」から市政だよりの情報の提供を開始しました。 R1年度：かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R1年度：ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度：ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度：市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンシブウェブデザインを導入しました。 H29年度：市ホームページのオープンデーター覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度：「市政だより」の効果測定（読者アンケート）を実施しました。 H28年度：市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度：「市政だより」の全面リニューアル（全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新）を実施しました。 H26年度：「市政だより」の一部リニューアル（横書き・タイトルロゴの変更）を実施しました。

評価項目			評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズは一層高まっており、今後も市民に市の取組をしっかり知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用し、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信していく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあって、成果指標である市ホームページの月平均ページ閲覧回数は、目標値を大きく上回って達成しています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施していますが、より多くの市民に御覧いただくことができるよう、より効率的・効果的な配布方法等について検討していきます。市ホームページについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市政だよりは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、町内会等配布団体に配布依頼をしていた1日号を5月から8月まで休刊しましたが、施策を分かりやすく特集し、年間約4,000件以上の読者意見をいただくなど、市の施策への市民の関心を高めています。また、コロナ禍での一時的な対応として、市政だよりをポスティングにより12月から1日号を全戸配布し、市政情報を届けました。 市ホームページは、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、年間のページビュー数でおよそ1億2,100万件を記録しており、感染症対策をはじめとした各施策の推進を支援していると判断できます。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	成果指標は目標を上回っており、各施策にも貢献していると判断できますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが一層高まっており、市民が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら継続的に事業を実施します。 また、市の基幹広報である市政だよりについては、令和3年5月から月1回12ページで発行することにより、読みやすいレイアウトの工夫をしながら掲載できる情報量を増やし、市民にとって必要な市政情報をより一層わかりやすく効果的に発信できるよう紙面の充実を図ります。また、新型コロナウイルス感染症収束後、引き続き多くの市民に市政だよりが届くよう、取り組みます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102050	放送事業	有

担　当	組織コード	所属名
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,情報化推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン,官民データ活用推進計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進	1 効果的な情報発信の取組推進

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	111,078	111,021	111,078	107,988	107,953	111,078	104,834	105,457	111,078	104,157	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	一般財源	111,078	－	111,078	107,988	－	111,078	104,834	－	111,078	104,157	
	人件費※ B	24,987	24,987	25,063	25,063	25,063	23,800	23,800	23,800	0	0	0
	総コスト(A+B)	136,065	136,008	136,141	133,051	133,016	134,878	128,634	129,257	111,078	104,157	0
人工（単位：人）		2.95		2.95			2.8					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、わかりやすい情報発信を行う
事業の対象（事業の対象となる人、物）		広く市民及び市外の方全般を対象にしています。
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、ユーチューブ（YouTube）といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①メディアミックスとSNSとの連携を意識したテレビ・ラジオ広報番組の放送による、わかりやすく親しみやすい情報のタイムリーかつ効果的な発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅の大型映像装置（大型サイネージ）による市政情報等の放映
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送（年間49回）、 tvk「猫のひたいほどワイド」内情報コーナー放送（年間24回）、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送（年間52回）、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送（各年間249日×2回（本放送＋再放送））の制作・放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。また、市政だよりとYahooニュースと連携した「LOVEかわさき特番」の放送や、新型コロナウイルス感染症に係るYouTube動画の音源をかわさきFM放送でも放送するなど、メディアミックスを活用した効果的な情報発信を行いました。 ②市ホームページやtwitterアカウント、市政だよりでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」放映（延べ16,939回）により、市政情報を適時適切に提供しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	－	40.5	－	42	%
		説明：市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	－	40.9	－	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：若年層に向けた広報強化のため、若年女性層に人気のtvk「猫のひたいほどワイド」内で情報コーナーの放送を開始しました。 R1年度：広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が噛み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度：年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度：リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度：かわさきFM（かわさき市民放送）の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが一層高まる中、インターネットの活用が不得手な層にも情報を届けるため、テレビ・ラジオを含む多様な広報媒体を活用する重要性が増しています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効果的・効率的な事務執行を行っています。 平成30年度及び令和元年度には、サービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りましたが、令和2年度は、若年層に向けた広報強化のため、放送局及び番組のメインターゲット等を意識して、番組の編成の見直しを行いました。 また、新型コロナウイルス感染症に係る情報発信について、YouTube動画の音源をコミュニティFMでも放送するなど、市民が必要とする情報を幅広く効果的に届けられるよう取り組みました。今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	それぞれの広報媒体の特性を活かし、メディアミックスを活用することで、時機を捉えた市政情報の発信や効果的な情報発信を行うことができたことから、市政情報の周知と各施策の推進に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	本事業は、市内外への情報の提供・発信という重要な役割を担っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが一層高まっており、市民等が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら継続的に事業を実施します。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102060	報道事務	無

担　当	組織コード	所属名
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	内部管理

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン,シティプロモーション戦略プラン,官民データ活用推進計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
	事業費 A	12,458	12,154	12,458	12,379	11,923	12,458	7,419	8,374	12,458	8,237	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	656	－	656	636	－	656	683	－	656	0	
財源内訳	一般財源	11,802	－	11,802	11,743	－	11,802	6,736	－	11,802	8,237	
	人件費※ B	22,869	22,869	22,939	22,939	22,939	31,025	31,025	31,025	0	0	0
	総コスト(A+B)	35,327	35,023	35,397	35,318	34,862	43,483	38,444	39,399	12,458	8,237	0
人工（単位：人）		2.7		2.7			3.65					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う

事業の対象（事業の対象となる人、物）	報道機関、市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対して分かりやすい情報提供を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②所管課及び報道機関との円滑な連絡調整、適切な報道対応の実施
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①報道機関への対応に関する研修2回、報道提供資料の作成に関する研修2回、記者を知ってもらうためのパネルディスカッションを1回開催し、市政情報の発信力及び報道機関への対応力の向上を図りました。また、市長記者会見に手話通訳を導入するとともにその様子を動画配信し、情報伝達の即時性の向上を図りました。 ②報道機関との円滑な連絡調整を行うとともに、所管部署の資料作成の支援を行い、報道機関及び所管課と記者会見等の対応について調整を行いました。資料についてペーパーレス化を推進し、事務効率化とコスト削減に貢献しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	報道対応に関する研修のアンケート結果	目標				90	%
		説明：危機管理・報道対応研修、記者会見ワークショップ研修、記者とのパネルディスカッション、報道発表資料作り方研修の受講前と受講後の理解度が上がった人数の割合の平均	実績			91	—	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報の発表時期、発表内容など的確な対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：研修の開催に加え、報道提供資料のペーパーレス化を本格実施しました。市長記者会見に手話通訳を導入しました。 R1年度：職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。記者参加による報道対応研修を開催しました。 H30年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。報道対応マニュアルを大幅に改定しました。 H29年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。 H28年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料の事前確認や報道対応研修を行うことで、分かりやすい情報提供につながっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	報道提供資料や報道機関への対応についての研修会を開催し、報道提供資料の作成を行う職員の能力を高めるとともに、事前のチェック体制の強化に努めます。また、ペーパーレス化を本格実施し、紙資料にかかるコストを削減しました。市長記者会見の動画配信を委託化し、手話通訳を導入しました。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行えるよう、研修内容の充実やマニュアルの見直しを図ることで職員の報道対応力の向上に努めており、その結果、報道機関を通じて迅速かつ的確に本市の情報が市民に伝わり、施策の推進に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	報道提供資料の事前確認や研修会などを通じて、各職員がより分かりやすい報道提供資料の作成や適切な報道対応を行えるようにするとともに、所管課と報道機関との連絡調整に努めていきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102070	情報公開推進事務	有

担　当	組織コード	所属名
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		参加・協働の場	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
	事業費 A	12,466	9,894	12,466	12,094	9,946	12,466	11,834	9,652	12,466	11,065	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	1,116	－	1,116	1,116	－	1,116	1,160	－	1,116	788	
財源内訳	一般財源	11,350	－	11,350	10,978	－	11,350	10,674	－	11,350	10,277	
	人件費※ B	42,350	42,350	42,480	42,480	42,480	42,500	42,500	42,500	0	0	0
	総コスト(A+B)	54,816	52,244	54,946	54,574	52,426	54,966	54,334	52,152	12,466	11,065	0
人工（単位：人）		5		5			5					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民及び法人	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①個人情報保護条例の改正に対応した取組の推進 ②統合的情報公開制度の的確な運用	
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①個人情報保護条例の改正に対応した取組の推進については、国の個人情報保護制度の見直しの動きに対して、本市の個人情報の取り扱いや個人情報保護条例への影響等を検討するとともに、必要な措置を講ずるため、総務省職員との意見交換等を実施しました。 ②統合的情報公開制度の的確な運用については、実施機関への指導・助言を行うとともに、研修により制度の周知徹底を図りました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	研修実施回数	目標	5	5	5	5	回
		説明：定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数	実績	8	9	6	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各種手続が制度の深い理解を前提とした一体不可分のものであり、法令等の動向を踏まえて適宜検討する本市の見解と矛盾なく運用するために民間への委託等が困難であり、今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	社会環境の変化に伴う市民の情報公開・提供、個人情報保護への関心の高まりに対応するため、今後も個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障する取組を進めます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102080	公文書館運営事業	無

担　当	組織コード	所属名
	173500	総務企画局情報管理部公文書館

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則
総合計画と連携する計画等	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
	事業費 A	54,440	47,057	54,440	43,205	35,368	54,440	43,077	31,631	54,440	39,464	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	2,993	－	2,993	2,835	－	2,993	2,939	－	2,993	3,458	
財源内訳	一般財源	51,447	－	51,447	40,370	－	51,447	40,138	－	51,447	36,006	
	人件費※ B	25,410	25,410	25,488	25,488	25,488	25,500	25,500	25,500	0	0	0
	総コスト(A+B)	79,850	72,467	79,928	68,693	60,856	79,940	68,577	57,131	54,440	39,464	0
人工（単位：人）		3		3			3					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	公文書及び資料類の収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②歴史講座や古文書講座の開催による広報と啓発 ③公文書館施設の維持・補修等による適切な管理
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を下回りました。 ①歴史的公文書等は、新たに39点の文書を保管しました。また、公文書館で保管しているマイクロフィルムの歴史的公文書等計6,524点についてデジタル化を実施しました。 ②公文書館保管の古文書等を教材とした講座を13回、近代の川崎をテーマにした歴史講演会を2回開催する予定で資料作成や講師との調整、会場の選定など準備を行いましたが、コロナ禍における緊急事態宣言発令により、市民に不要不急の外出を控えるよう要請したことと、開催による感染リスクを回避するため、令和3年度に延期することとしました。 ③委託業務完了報告書及び敷地内各施設を適宜確認して必要な修繕を行うとともに、市有財産の有効活用として駐車場を民間の駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超となる新たな財源を確保しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	歴史的公文書等の保管件数	目標	25,200	25,400	25,600	25,800	点
		説明：歴史を伝えるために必要な記録として選定する歴史的公文書や、寄贈・寄託される古文書等の保管件数	実績	25,464	25,232	25,620	—	
2	活動指標	各種講座及び講演会の開催数	目標	14	14	14	14	回
		説明：公文書館で所蔵している歴史的公文書等を教材とした各種講座及び講演会の開催回数	実績	14	15	0	—	
3	活動指標	川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数	目標	8,400	6,500	6,500	6,500	点
		説明：川崎市史及び公文書館で所蔵している歴史的公文書をデジタル化した点数（令和元年度以降は、マイクロフィルムのデジタル化を進めますが、1コマごとの作業が必要で一定の時間を要するため、目標値を「6,500点」としています。）	実績	9,489	7,240	6,524	—	
4			目標					
		説明：	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：市有財産有効活用のため、駐車場を民間駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超の新たな財源を確保しました。 R1年度：全市的に行政監査で指摘のあった誘導ブロックの設置基準不適合箇所について適合するよう補修しました。 　　また、民間倉庫を活用し、書庫の狭隘化改善を実施しました。 H30年度：公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度：平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。 H21年度：川崎市の歴史により深く触れて頂く機会を増やすため、講座だけでなく、多くの人が参加できる利便性の高い会場を使用した歴史講演会を開催しています。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び川崎市公文書館条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民の生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、利用促進を行い、統合的な情報公開を推進しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取扱うため委託になじまず、会計年度任用職員の事務補助により事業を行っています。 開館から36年が経過し、老朽化と慢性的な書庫スペース不足解消のため、今後の在り方について関係部署と方向性を協議しています。 講座・講演会は、アンケートの意見反映により参加者のニーズに沿った満足度の高い内容に改善できる可能性があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎の歴史を後世に伝える必要な史料として、市民からの寄贈等による古文書等を受入れており、歴史的公文書については基準に従って39点を選定しました。これらの史料を活用して館内の企画展示や各種講座を開催することは、市民に川崎の歴史に対する理解と関心を深めることになります。 また、公文書館で保管しているマイクロフィルムの歴史的公文書等計6,524点についてデジタル化を実施し、川崎の歴史・文化に関する資料を適正に管理しました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書や史料等を適正に保存・管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進する施設であり、その重要性は今後も更に増してゆくことから、公文書の安全で正確な管理を行っていきます。また、川崎の歴史について市民の理解を深めるため、保管している史料を活用した講座の開催や企画展示等を進めるとともに、歴史的公文書等のデジタル化を進め、利用者の利便性向上を進めていきます。 また、歴史講座や古文書講座の開催について、令和2年度はコロナ禍における緊急事態宣言発令により、市民に不要不急の外出を控えるよう要請したことと、開催による感染リスクを回避するため、令和3年度に延期することとしましたので、引き続き状況を的確に把握し、会場及び講師の日程を調整の上、開催手法の見直しなど検討してまいります。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50103010	区役所改革推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等（策定・進行管理）

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討
	取組1(2)区役所改革の推進	1「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	3 区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	42,303	35,442	42,303	54,220	42,026	42,303	62,745	44,493	42,303	62,106	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	5,662	－	5,662	5,592	－	5,662	5,613	－	5,662	6,101	
	一般財源	36,641	－	36,641	48,628	－	36,641	57,132	－	36,641	56,005	
	人件費※ B	52,938	52,938	55,479	55,479	55,479	62,645	62,645	62,645	0	0	0
	総コスト(A+B)	95,241	88,380	97,782	109,699	97,505	104,948	125,390	107,138	42,303	62,106	0
人工（単位：人）		6.25		6.53			7.37					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、市職員
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	「区役所改革の基本方針」に基づく取組を推進することで、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの提供や、共に支え合う地域づくりや多様な主体の参加と協働による地域課題解決に向けた、市民の主体的な取組の促進を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	・「区役所サービス向上指針」に基づく継続的なサービス向上に取り組みます。 ・利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制構築に向けた取組を推進します。 ・地域での「顔の見える関係づくり」や、地域コミュニティの形成につながるきっかけづくりに向け、職員研修や支所・出張所の活用策の検討を行います。 ・区民会議のあり方検討も含めた住民自治の更なる充実などに取り組みます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 ②地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修の実施及び研修成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施 ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討 ④証明書発行のあり方に関する方針等の検討・策定 ⑤支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討・順次実施
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	③「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」に基づく検討及び実施方針の策定【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①各区で外部評価を実施し、バリアフリーの取組として区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修を2回行いました。 ②地域コーディネーター研修を5回行いました。ステップアップ研修では、「コロナ禍における地域づくり」をテーマに、地域で活動されている方の御協力をいただくとともに、感染症対策を踏まえ、実施方法を工夫しながら、オンラインを最大限活用しながら実施するとともに、研修成果として、地域課題の解決策について企画提案等を行い地域で活動されている方々と共有しました。 ③「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた市民意見聴取の取組時期が後ろ倒しとなったため、策定時期を令和2年度から令和3年5月に変更しました。令和2年度は実施方針（案）を公表し、パブリックコメント手続等を実施しました。 ④証明書発行体制に関する今後の考え方や検討スケジュールを取りまとめ、令和2年11月に「証明書発行体制に関する考え方について」として公表しました。 ⑤③や生田出張所建替事業、向丘出張所の機能のあり方に関する検討の中で、支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用についても検討を行い、来年度の取組等を取りまとめました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率	目標	18.75	22.5	26.25	30以上	%
	説明	地域づくり研修に参加したことのある区役所職員の人数／地域づくりにかかわる区役所職員（各区役所の危機管理担当、企画課、地域振興課、生涯学習支援課、地域ケア推進課、地域支援課、道路公園センター管理課の職員及び支所・出張所の地域振興、地域支援を担当する職員）×100（%）	実績	18.17	21.41	26.76	―	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　1　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針の策定 H29年度：区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版策定 H26年度：柿生連絡所廃止 H23年度：出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H20年度：区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	区役所はこれまでの行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を求められています。その実現に向けて、社会環境の変化に対応しながら、継続的に取り組む必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である「地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率」が上がることにより、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの向上につながると考えられることから、成果は徐々に上がっています。今後は、委託業者及び町内会・自治会や地域で活動されている方等と調整し、区役所職員が、より参加しやすい手法での実施に努め、目標値の達成に取り組みます。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現在、委託を行っている区役所サービス向上の推進や地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修については、効果が最大限発揮されるよう、今後も仕様の見直しなどを行っていきます。また、それ以外の検討については、内部調整を行うものであるため、民間活用の可能性はありませんが、現状の課題に対する取組を進め、オンライン化やデジタル化の推進など社会環境の変化に対応しながら、市民サービスの質の向上を目指していきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	外部評価調査、バリアフリーの取組として区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修（2回）の実施や、地域コーディネーター研修（5回）の開催、支所を含めた川崎区全体の機能・体制について実施方針（案）を公表し、パブリックコメント手続等を実施するなど、着実に取組を進めることができたことから、施策に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	区行政改革における課題や社会状況の変化を踏まえ、「区役所改革の基本方針」における「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」に基づき、オンライン化などの社会環境の変化に対応しながら取組を推進します。 市民との対話が求められる取組や職員の集合研修等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら実施時期を見直すとともに、人と人との接触機会の低減が可能な手法の採用など、引き続き実施内容等を工夫しながら取り組んでいきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の再編・強化に関する方針の検討・策定 ④証明書発行のあり方に関する方針等の検討・策定
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	③「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」の策定及び実施方針に基づく取組の推進【変更】 ④証明書発行のあり方の検討【変更】
	変更の理由	③令和2年3月に策定した基本方針に基づく検討の結果を取りまとめ、今後の着実な取組の推進につなげることを目的として、令和3年5月に「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針」を策定するため。 ④証明書発行件数の変化やマイナンバーカード交付数を踏まえ、改めて証明書発行体制等の検討を行うこととし、今後の検討・公表スケジュールは第3期実施計画策定にあわせて決定することとしたため。

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50103020	区役所サービス向上事業	有

担　当	組織コード	所属名
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成28年度	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）

年度		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額(見込)	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額
事業費 A		2,180	1,676	2,180	2,000	2,167	2,180	1,829	407	2,180	1,738	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	一般財源	2,180	－	2,180	2,000	－	2,180	1,829	－	2,180	1,738	
人件費※ B		20,921	20,921	20,730	20,730	20,730	20,740	20,740	20,740	0	0	0
総コスト(A+B)		23,101	22,597	22,910	22,730	22,897	22,920	22,569	21,147	2,180	1,738	0
人工（単位：人）		2.47		2.44			2.44					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標どおり達成できました。
①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進
　区役所利用者のサービス満足度を把握するための各区役所等における利用者への対面での聞き取り調査は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、接触機会の低減等を図るため実施しませんでしたが、窓口及び電話応対の外部評価の調査・分析等を行い、各区役所で共有するなど、区役所サービスの向上に向けた取組を推進しました。
　また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、安定的な窓口サービスの実施、業務提供に向けて、3回（4/25、5/9、5/23）の窓口業務を臨時休止したものの、それ以外の第2・4土曜日の区役所窓口は開設しました。（ホームページ等を活用し、事前広報を行い大きな混乱は生じませんでした。）
　その他、区役所利用者の安全・安心を第一とするため、各区役所・支所等と連携し、透明ビニールカーテンをはじめとした窓口での設備・備品等の工夫など様々な取組を実施しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
		説明：区役所利用者に対する聞き取り調査を実施し、区役所サービスの総合的な評価に関する質問に対して「はい」と回答した人の割合	実績	98.2	99	—	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度：区役所サービス基準の説明を見直し（外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの） H27年度：第2次改定　他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度：区役所サービス基準の追加（29項目→30項目・H27年度～） H25年度：区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施（継続事業） H24年度：第1次改定　サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	来庁される市民の方々に満足いただくことを標準として、常に創意工夫し、サービスの向上を進めていく必要があります。成果指標としている区役所利用者のサービス満足度を含め、区役所サービスの質の低下を招くことのないよう、継続的な取組の必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区役所利用者のサービス満足度（成果指標）は、事業開始から前回まで、ほとんどの検証において目標値を上回っていることから、区役所サービス向上指針評価・研修などの各取組は、一定の成果があると考えます。 （各区役所等における利用者への対面での聞き取り調査は、新型コロナウイルス感染症に伴う対応（接触機会の低減等）として、今年度は実施しませんでした。）		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PDCAサイクルによるマネジメントを推進するため、指標となる区役所利用者のサービス満足度調査は実施する必要があります。また、契約方法、仕様の見直しなどはすでに行っており、これ以上経費削減の余地はありません。経年比較による分析や課題共有によって、職員・組織の質の向上につなげていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、内容を一部変更の上、窓口及び電話応対の外部評価の調査・分析等を行い、各区役所で共有するなど、区役所サービスの向上に向けた取組を推進しました。また、安定的な窓口サービスの実施、業務提供に向けて、3回の窓口の臨時休止以外の第2・4土曜日の区役所窓口は開設しました。 その他、区役所利用者の安全・安心を第一とするため、各区役所・支所等と連携し、透明ビニールカーテンをはじめとした窓口での設備・備品等の工夫など様々な取組を実施していることから、施策の推進に貢献できていると判断できます。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	区役所サービス向上事業は、区役所を主体としたPDCAサイクルによる効果的なマネジメントにより、更なる市民満足度の向上を図るため、今後も継続した取組を推進します。 また、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」の調査の実施について検討します。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50103030	戸籍住民サービス事業	有

担　当	組織コード	所属名
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン,人権施策推進基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	6 窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	4 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	1,181,486	1,079,458	1,118,696	1,164,226	1,217,313	1,573,250	2,897,827	2,759,683	1,573,250	3,781,282	
財源内訳	国庫支出金	248,273	－	182,528	157,190	－	182,528	1,190,069	－	182,528	1,854,368	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	445,970	－	445,970	456,611	－	471,925	524,106	－	471,925	470,121	
	一般財源	487,243	－	490,198	550,425	－	918,797	1,183,652	－	918,797	1,456,793	
	人件費※ B	1,219,172	1,219,172	1,259,787	1,259,787	1,259,787	1,305,515	1,305,515	1,305,515	0	0	0
	総コスト(A+B)	2,400,658	2,298,630	2,378,483	2,424,013	2,477,100	2,878,765	4,203,342	4,065,198	1,573,250	3,781,282	0
人工（単位：人）		143.94		148.28			153.59					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行することで、市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード（個人番号カード）の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供 ②マイナンバーカードの普及促進等 ③コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進 ④区役所事務サービスシステムの更改に向けたシステムの開発	
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）

目標どおり達成できました。
①の戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供は、戸籍法及びデジタル手続法の改正に伴い、期日までに戸籍総合システムを改修し、また、総務省や法務省からの運用に係る通知を、各区役所区民課・支所区民センター等と共有することで、来庁者への迅速かつ的確なサービスの提供を実施しました。
②のマイナンバーカードの普及促進等は、川崎市マイナンバーカードセンターの設置や各区役所区民課等に専用端末の増設及び会計年度任用職員の増員等の交付体制の強化を図り、住基人口に占めるカード交付率30.89%を達成しました。
③のコンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書交付数は、市内の各証明書交付拠点でチラシやノベルティーの交付を行い、対前年度比148%を達成しました。
④の区役所事務サービスシステムの更改に向けて、要件定義から設計工程までを完了しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	マイナンバーカード交付率	目標	14	16	18	20	%
		説明：市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数／住民基本台帳人口×100（%）	実績	16.48	19.65	30.89	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	今後、国の各種施策において、様々な手続きにマイナンバーカードの利用が始まるとともに、国からも円滑な交付体制の構築についても通知があったことから、マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付の利用促進のみならず、交付体制の整備についても検討する必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度 ・R2年7月に川崎市マイナンバーカードセンターを開設しました。 ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が、12月末からマイナンバーカード未取得者にQRコード付申請書を発送することになったため、1月に川崎市マイナンバーカードセンター及び各区役所区民課に16台の統合端末の増設や会計年度任用職員の追加任用を行うなど交付体制の強化を図りました。 R1年度 ・庁内関係部署とマイナンバーカード交付の体制整備の検討を行い、川崎市マイナンバーカードセンターの開設準備を行いました。 H30年度 ・マイナンバーカード普及促進の新たな取組として市内の企業向けに勤務地等経由申請方式を活用したマイナンバーカード臨時窓口を開設し、259件（うち市内146件）の申請を受理しました。市職員向けにも同窓口を開設し、670件（うち市内407件）の申請を受理しました。 H29年度 ・行政サービス端末の廃止に伴い、利用者識別カードの交付等に関する規則の廃止・印鑑条例施行規則の改正を行いました。 H28年度 ・川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約、委託化し民間活用に変更しました。 H27年度 ・コンビニエンスストア等における証明書の発行を開始しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・コンビニ交付は、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性が高く、交付件数実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードは、コンビニ交付のみならず、マイナポータルの稼動に伴う行政手続きの電子申請(児童手当の現況届等)でも利用できるため、手続きの拡充に伴いニーズは高まっていきます。カード交付は法律により法定受託事務とされています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、広報等を効果的に実施し、マイナンバーカードの交付や利用が増えることで、事業の成果が上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	区役所事務サービスシステムの更改に併せて、新たな技術の導入やシステムに最適化された業務フローの構築などを行うことから、効率性の向上を図る余地があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	マイナンバーカード交付率の成果指標及びコンビニ交付件数が前年度比148%を達成したことからも、一定程度の施策への貢献がありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	区役所区民課や川崎市マイナンバーカードセンター等に、端末や会計年度任用職員を増やし、事務処理及び交付業務を推進するとともに、マイナポイント制度等をふまえたカードの交付促進やコンビニ交付の利用促進に向けた継続的な広報等の取組や、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務等の迅速かつ的確な事務執行に向けた改善を図り、市民サービスの向上に努めていきます。また、次期区役所事務サービスシステムの運用準備を進め各区共通の業務フローの見直しを実施、合わせて各区のレイアウト変更を行い、確実なシステム稼働を図ります。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

令和2年度　事務事業評価シート（地域課題対応事業用）　川崎区

1　事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業（4層）	事務事業コード	事務事業名
	50103040	地域課題対応事業（川崎区）
担　当	組織コード	所属名
	611650	川崎区役所まちづくり推進部企画課
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画	
事業の概要（主要な取組）	●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ・誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ・地域における子ども・子育て支援の推進 ・安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ・交通安全と自転車対策の推進 ・区役所サービス向上事業	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	12 区内在住外国人の防災意識の向上
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額（見込）	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	62,989	54,370	62,186	60,340	51,681	62,397	63,609	51,304	62,452	59,067	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	264	－	264	272	－	264	389	－	264	640	
	一般財源	62,725	－	61,922	60,068	－	62,133	63,220	－	62,188	58,427	
	人件費 B	80,211	80,211	81,137	81,137	81,137	64,685	64,685	64,685	0	0	0
	総コスト(A+B)	143,200	134,581	143,323	141,477	132,818	127,082	128,294	115,989	62,452	59,067	0
人工（単位：人）		9.47		9.55			7.61					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2　主要な取組の実施結果

1

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●東海道川崎宿起立400年を見据えた事業推進ロードマップに基づく取組の推進 ●「東海道川崎宿2023まつり」、スタンプラリー等の開催 ●かわさき産業ミュージアム講座・ツアーの効果的展開 ●「かわさき区の宝物ガイドマップ」と「ウォーキングガイドブック」を一体化した新たなガイドブックの発行・活用 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメフット体験イベントの実施（開催回数：1回以上、参加人数：1,000人以上） ●カルッツかわさきなどの富士見公園周辺施設を活用した障害者スポーツ体験会の実施	●「川崎宿起立400年プロジェクト推進会議」の結成 ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東海道川崎宿2023まつり及びスタンプラリーは中止 ●かわさき産業ミュージアム講座を実施【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であったかわさき産業ミュージアムツアーを中止】 ●「宝物ウォーキングガイドブック」の発行（発行数：10,000部）並びに地域イベント等での配布及び公共施設への配架 ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、富士通スタジアム川崎を活用したアメフット体験イベントは中止 ●カルッツかわさきにおいて障害者スポーツ体験会「カルッツ★パラスポオータムフェスタ」を開催（参加人数：90人）	H30年度 22,016	H30年度 18,854	H30年度 3
				R1年度 21,627	R1年度 19,895	R1年度 3
				R2年度（決算額は見込） 22,407	R2年度（決算額は見込） 16,690	R2年度（決算額は見込） 4
				R3年度 21,475	R3年度 －	R3年度 －
		その他の取組の実績等	●企業等による中学生を対象とした出前授業の実施（実施校数：5校【回数拡充】） ●「川崎臨海部の夢発見！バスツアー」の実施（開催回数：2回） ●「かわさき区ピオラコンサート」の実施（定例コンサート8回、商業施設コンサート1回） ●川崎区区民アンケートの実施（回答率：50%、回答票数：1,000件【前回実施より9%上昇】）			

①成果	②数値として把握できる主な指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部のイベントは中止しましたが、「川崎宿起立400年プロジェクト推進会議」の結成や宝物ウォーキングガイドブックの発行などの取組により、区の地域資源を活かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、今後の区政運営及び地域課題解決に必要と思われる情報を川崎区区民アンケートの実施により収集しました。	富士通スタジアム川崎を活用したアメフット体験イベントの参加人数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
	指標の説明：アメフット体験イベントの参加人数	実績	2,153	2,926	0（中止）	－	

①成果や②指標を踏まえた評価
「川崎宿起立400年プロジェクト推進会議」の結成などにより、「東海道川崎宿起立400年(2023年)に向けた基本的考え方−推進ロードマップ−」を推進するとともに、宝物ウォーキングガイドブックの発行など、歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを着実に進め、さらに、川崎区区民アンケートの実施により区民の意向を的確に収集できたことで、地域資源を活かしたまちの魅力発信・活性化に一定の成果があったと考えます。その一方、東海道川崎宿2023まつり及びスタンプラリー、かわさき産業ミュージアムツアー、富士通スタジアム川崎などのスポーツ施設を活かした地域づくり等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したため、予定より進捗しなかったと考えます。

2

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
2	区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進	●区の花「ピオラ」「ひまわり」の植栽・配布 ●地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベント（かわさきハニーフェスタ）の開催 ●「四季の庭たじま」でのガーデニング講座等の開催（講座開催回数：1回、参加人数：45人程度） ●川崎駅周辺における落書き対策等の環境改善に向けた取組の実施 ●東扇島地区等における道路環境の改善に向けた取組の実施	●区の花「ピオラ」「ひまわり」の植栽を実施（開催回数：3回、参加数：90組、種子の配布数：288件） ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「かわさきハニーフェスタ」は中止 ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「四季の庭たじま」でのガーデニング講座は中止 ●川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施 ●東扇島地区等における道路の中央分離帯改良工事（土系舗装）を実施	H30年度 4,661	H30年度 4,162	H30年度 3
				R1年度 5,162	R1年度 4,689	R1年度 3
				R2年度（決算額は見込） 5,287	R2年度（決算額は見込） 4,229	R2年度（決算額は見込） 4
				R3年度 5,240	R3年度 －	R3年度 －
		その他の取組の実績等	●市役所通りの区の木「銀杏」の早期採取による美化活動、加工した銀杏の種子の地域住民・団体への配布 ●新たな取組として、園庭を持たない保育園との協働での植栽活動の実施（園数：25園） ●登下校の時間に合わせて草花の世話をしてもらいながら子どもたちを見守る「ハニカム見守り活動」の実施			

①成果	②数値として把握できる主な指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、かわさきハニーフェスタと「四季の庭たじま」でのガーデニング講座は中止しましたが、区の花・区の木の活用や「ハニカム見守り活動」などを通じて、区のイメージアップや地域活動参加への意識醸成を図ったことに加え、園庭を持たない保育園との協働での植栽活動により、更なる地域緑化活動の取組を推進しました。また、東扇島地区等における道路の中央分離帯の土系（真砂土）舗装によるごみのポイ捨て防止などにより、環境改善を図りました。	「四季の庭たじま」でのガーデニング講座等の参加人数	目標	45	45	45	45	人
	指標の説明：ガーデニング講座等の参加人数	実績	43	44	0（中止）	－	

①成果や②指標を踏まえた評価
「ハニカム見守り活動」、区の花「ピオラ」「ひまわり」を活用した植栽、加工した銀杏の種子の配布等に加え、新たな取組として、園庭を持たない保育園との協働での植栽活動を実施したことにより、区民の見守り意識の醸成や地域緑化につなげるとともに、銀杏の早期採取、川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施を進めるなど、美観向上や環境改善を図っていることから、区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。その一方、「かわさきハニーフェスタ」及び「四季の庭たじま」でのガーデニング講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したため、予定より進捗しなかったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度	R1年度	R2年度(決算額は見込) / R3年度
3	誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進	●地区カルテ等を活用した地域課題の共有及び課題解決に向けた取組の推進 ●縁側連絡会の開催による活動団体同士の交流の促進(開催回数:4回程度) ●健康づくりのための様々なツールの作成・活用(「ウォーキングガイドブック」と「かわさき区の宝物ガイドマップ」を一体化した新たなガイドブックの発行・活用、「シニアのためのおでかけ情報」、「私の人生ノート」の活用) ●夏休み等の長期休業中の小学生等の居場所づくり及び世代間交流の推進	●地区カルテの更新(更新回数:1回)及びワークショップの開催(開催回数:4回) ●縁側連絡会の開催(開催回数:3回)【連絡会の効率的運営により1回を圧縮したため】 ●「宝物ウォーキングガイドブック」の乳幼児健診等での配布、「シニアのためのおでかけ情報」(1,500部)、「私の人生ノート」(5,000部)を地区の活動等で配布 ●教育文化会館を活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流に向けた講座の開催(開催回数:1回、参加人数:延べ11人)	5,034	3,866	3
				4,684	3,668	3
				3,711	3,464	3
				4,109	－	－

その他の取組の実績等

●地域包括ケアシステム普及啓発用パンフレットの発行(3,000部)
●保健、福祉、子育て等に関する情報紙「ぽかぽか通信」の発行(発行回数:3回)
●「ほほえみ元気体操足腰らくらく」の発行(500部)
●YouTubeを活用した「ほほえみ元気体操」の周知【広報手法拡充】
●認知症予防啓発のためのチラシ(10,000部)、クリアファイル(5,000部)、区窓口デジタルサイネージや市政だより区版を活用した地域包括支援センターの周知【広報手法拡充】

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
効果的な情報共有ツールとしての地区カルテ活用やワークショップによる地域づくり支援を行うとともに、健康づくり・介護予防のための様々なツールの発行・活用等の取組、縁側連絡会の開催、地域人材を活用した講座等の実施により、世代間交流の取組等を推進しました。	縁側連絡会の開催回数		目標	4	4	4	4	回
	指標の説明	縁側連絡会の開催回数	実績	4	3	3	－	

①成果や②指標を踏まえた評価

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地区カルテの更新及びワークショップの開催による地域の実情に応じた支え合いの地域づくりの支援や縁側連絡会の開催による「地域の縁側」活動団体同士の交流の促進を進めるとともに、健康づくり・介護予防のための「宝物ウォーキングガイドブック」、「シニアのためのおでかけ情報」や「私の人生ノート」の発行・活用による区民の介護予防や健康づくりへの意識向上のほか、地域人材を活用した講座等により世代間交流の促進を図るなど、誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
4	地域における子ども・子育て支援の推進	●こども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議:2回以上、課題別部会:4回以上、講演会:2回以上) ●川崎区子育てガイドブック「さんぽみち」の改訂・活用 ●日本語に不慣れな家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施 ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営及び相談体制の充実(開所日数:週4日) ●日本語に不慣れな小中学生学習支援事業の実施	●こども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議:2回、課題別部会:4回、講演会:1回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった講演会1回を中止したため】 ●川崎区子育てガイド「さんぽみち」の改訂・配布(4,700部) ●日本語に不慣れな家庭に向けた、保育所や福祉施設等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施(238件) ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営(開所日数:185日) ●日本語に不慣れな小中学生に向けた学習教室を実施(開催回数:小学生教室39回、中学生教室85回)	10,691	10,190	3
				10,053	9,791	3
				10,626	10,091	3
				10,338	－	－

その他の取組の実績等

●発達障害やその疑いのある子どもの保護者等を対象とした学習・交流会の開催(開催回数:2回)
●不登校児等支援者スキルアップのための個別検討会(開催回数:5回)、不登校児等の保護者の会(開催回数:2回)の実施
●新たな取組として、学校生活への適応が困難な児童等と、その状況を克服した高校生との座談会の実施(開催回数:2回)

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
川崎区子育てガイド「さんぽみち」の改訂・活用による効果的な情報発信のほか、日本語に不慣れな小中学生に向けた学習支援、「こどもサポート旭町」での居場所づくり、発達障害やその疑いのある子どもの保護者を対象とした学習・交流会の開催等に加え、新たに学校生活への適応が困難な児童等と、その状況を克服した高校生との座談会を実施し、さまざまな課題を抱える子どもと保護者それぞれの状況に寄り添った適切な支援を図りました。	「こどもサポート旭町」の年間の開所日数		目標	190	185	185	185	回
	指標の説明	「こどもサポート旭町」の年間の開所日数	実績	190	185	185	－	

①成果や②指標を踏まえた評価

川崎区子育てガイドブック「さんぽみち」を活用して子育て情報を効果的に発信するとともに、発達障害やその疑いのある子どもの保護者等を対象とした学習・交流会を開催することにより、子育てにおける保護者の孤立感・育児不安の軽減につながっているほか、「こどもサポート旭町」での居場所づくり、日本語に不慣れな家庭に向けた保育所や福祉施設等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施、日本語に不慣れな小中学生に向けた学習教室の実施などを通じて、課題を抱える児童や保護者に対するそれぞれの状況に応じた適切な支援に取り組んでいることから、地域における子ども・子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
5	安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上	●自主防災組織を中心とした地域防災力の向上に向けた避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:9回以上) ●川崎区総合防災訓練の実施(実施回数:2回以上) ●外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施(訓練・講座数:3回以上)、津波避難訓練の実施(訓練数:1回以上) ●区職員向け訓練・研修の実施	●自主防災組織等と連携した避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:8回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった一部を中止したため】 ●区民・関係機関等との連携による実践的な川崎区総合防災訓練の実施(訓練数:1回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった1回を中止したため】 ●外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座(講座数:2回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった防災訓練1回、津波避難訓練1回を中止したため】 ●図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練(訓練数:1回)の実施	5,240	3,793	3
				5,344	3,126	3
				7,447	4,800	4
				4,165	－	－

その他の取組の実績等

●新型コロナウイルス感染防止対策として、避難所開設時における症状に応じた専用スペースを設定
●新たな取組として、外国人市民向けのやさしい日本語に翻訳した風水害時におけるマイタイムライン広報チラシの発行(1,500部)
●令和元年東日本台風を踏まえた避難所運営や避難者支援に資する物資の調達

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の訓練は中止・縮小しましたが、避難所開設・運営訓練の支援を通じて、自主防災組織を中心とした地域の共助による避難所運営体制の充実・強化が図られたほか、外国人市民を対象とした講座の実施により、外国人市民を含めた区民の防災意識や地域防災力の向上を図りました。加えて、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所対応方針の策定や外国人向けの風水害時におけるマイタイムライン広報チラシによる広報を実施しました。	外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数		目標	3	3	3	3	回
	指標の説明	外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数	実績	2	3	2	－	

①成果や②指標を踏まえた評価

避難所開設・運営訓練の支援を通じて、自主防災組織を中心とした地域の共助による避難所運営体制の充実・強化につながったことに加え、新たな取組として、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所対応方針の策定や外国人向けの風水害時におけるマイタイムライン広報チラシによる広報を実施するとともに、区の地域特性に応じた外国人市民を対象とした防災講座による外国人市民を含めた区民の防災意識の向上や、図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練の実施による区災害本部体制の強化が図れたことから、安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上に一定の成果があったものと考えます。その一方、川崎区総合防災訓練や津波避難訓練等の一部は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したため、予定より進捗しなかったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
6	交通安全と自転車対策の推進	●幅広い世代を対象とした自転車事故の防止に向けた取組の推進 ・スケアードストレート方式の交通安全教室(開催回数:3回、参加者数:1,000人以上) ・小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育(開催回数:80回以上) ・交通安全子ども自転車大会(開催回数:1回、参加者数:24人以上) ●「交通安全絵のコンクール」の実施を通じた交通安全意識の醸成 ●放置自転車の減少に向けた取組の推進	●幅広い世代を対象とした自転車事故の防止に向けた取組の推進 ・スケアードストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:2回、参加者数:延べ363人)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施予定であった1回を中止したため】 ・小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育の実施(開催回数:81回) ・雨天のため、交通安全子ども自転車大会は中止(事前申込者数:23人) ●「交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数:1,473点) ●東門前小学校前に小学生の絵画を使用した路面啓発シートを設置(141枚)	4,255	3,694	3
				4,418	3,862	3
				4,623	4,175	4
				4,413	－	－

その他の取組の実績等

●交通安全関連団体と連携した自転車交通マナーの街頭啓発を実施
●区民ボランティアと川崎駅東口周辺において放置自転車防止活動及び自転車マナーアップ啓発活動を実施

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幅広い世代を対象としたスケアードストレート方式の交通安全教室1回は中止しましたが、「交通安全絵のコンクール」の実施等により、交通ルール遵守・マナー向上を図るとともに、小学生作成の絵画を路面シートに加工し、東門前小学校前歩道表面に設置することで、心理的な放置自転車対策を図りました。	スケアードストレート方式の交通安全教室の参加者数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
	指標の説明	スケアードストレート方式の交通安全教室の参加者数	実績	942	610	363	－	

①成果や②指標を踏まえた評価

スケアードストレート方式の交通安全教室や小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育を実施し、自転車利用者への交通ルール遵守・マナー向上を図るとともに、「交通安全絵のコンクール」の実施を通じて交通安全意識の醸成を図ることができたほか、小学生作成の絵画を加工した路面シートを東門前小学校前歩道に設置することで、自転車等放置禁止区域における放置自転車の減少に向けた環境整備が図られるなど、交通安全と自転車対策の推進に一定成果があったと考えます。その一方、交通安全子ども自転車大会は雨天中止となり、幅広い世代を対象としたスケアードストレート方式の交通安全教室1回については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したことで、昨年から2年間連続で実施ができなかったため、予定より進捗しなかったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	決算額	達成度
7	区役所サービス向上事業	●サービス向上委員会や職員研修の開催による区役所サービス向上の取組の推進 ●窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用	●サービス向上委員会（開催回数：5回）や職員研修（開催回数：2回）の開催 ●外国につながる来庁者に向けた窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システム・（TV通訳：403件、電話通訳：72件）に加え、新たにポケトークの活用による翻訳を実施（ポケトーク：106日利用）	H30年度 3,145	2,919	3
				R1年度 1,105	946	3
				R2年度（決算額は見込） 1,561	1,273	3
				R3年度 1,380	－	－

その他の取組の実績等

●「区役所サービス基準」の遵守状況の把握(2回)による遵守の徹底
●「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施
●新たな取組として、区役所総合案内における多言語による各種区役所業務及び暮らしの情報や行政手続など生活全般に関する相談対応・通訳を実施
●多様な来庁者に配慮したサービスを提供するため、外国人市民への支援に取り組む区民や障害の専門職へのヒアリング、区役所案内サイン等の点検を実施

①成果	②数値として把握できる主な指標 （指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
サービス向上委員会や職員研修の開催、外国につながる来庁者に向けた窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用など、より質の高い区役所サービスの提供に向けた取組を進めました。加えて、区役所総合案内における多言語での各種相談・通訳及びポケトークの導入により、外国人市民に向けた通訳サービスを拡充しました。	区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合		目標	98	98	98	98	%
	指標の説明	区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した割合	実績	97	98	－（調査中止）	－	

①成果や②指標を踏まえた評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、区役所利用者聞き取り調査が中止になりましたが、新たな取組として、区役所総合案内における多言語での各種相談・通訳やポケトークを活用した通訳を実施するとともに、来庁外国人市民への対応を支援する窓口対応におけるTV通訳・電話通訳システムの活用やサービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施等が質の高い区役所サービスの提供に寄与していることから、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。

その他の取組

取組内容の実績等	成果
●新型コロナウイルス感染症に関する対策等の実施 ●いきいきかわさき区提案事業（6事業）の実施 ・かわさきグローバルコミュニティ(KGC) ・子ども・若者居場所プロジェクトin富士見公園 ・多文化共生プロジェクト～多文化café～ ・かわさきディスカバーウォーク ・エリアマップ制作による中島エリア個人商店の活性化 ・カワサキSTCULFES2020	●窓口における飛沫感染防止用アクリルパネルの設置、緊急事態宣言時における地域情報誌を活用した広報、来庁者向け消毒液の購入、支所のトイレ洗面台の自動水洗化により、区民に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができました。 ●いきいきかわさき区提案事業（6事業）を実施し、地域の身近な課題の解決に向けて地域団体と区役所が協働で取り組みました。 ・「かわさきグローバルコミュニティ(KGC）」では、外国人市民の地域参加といった地域の身近な課題の解決を図りました。 ・「子ども・若者居場所プロジェクトin富士見公園」では、子ども・若者の自己肯定感や生きるバイタリティを育みました。 ・「多文化共生プロジェクト～多文化café～」では、言語・文化の違いによるコミュニケーションや外国人との地域交流を促進しました。 ・「かわさきディスカバーウォーク」では、健康増進・区の魅力発見・総合型地域スポーツクラブ活動を通じた地域のきずなづくりを進めました。 ・「エリアマップ制作による中島エリア個人商店の活性化」では、エリアマップ制作等を通じた地域活動人材の発掘・育成を進めました。 ・「カワサキSTCULFES2020」では、文化活動発信の場の創出・文化活動の認知度向上とイメージアップを図りました。

上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・・ Ⅰ 現在の取組をそのまま継続する Ⅱ 取組を多少改善する必要がある Ⅲ 取組を改善する必要がある Ⅳ 取組を抜本的に見直す必要がある	Ⅲ	●各取組においてそれぞれ一定の成果がありましたが、令和4年の区制50周年や東海道川崎宿起立400年といった未来に向けた重要な節目を見据えた更なる地域活性化を図っていくための取組の強化や、外国人住民が市内最多であることなどを踏まえた取組の推進、更なる高齢化に対応した川崎区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進など、引き続き、第2期実施計画に基づいて取組を着実に推進していきます。 ●主要な取組1の「地域資源を活かしたまちづくりの推進」、主要な取組2の「区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進」、主要な取組5の「安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上」及び主要な取組6の「交通安全と自転車対策の推進」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要なイベント等が中止となり、取組の進捗に遅れが生じたところですが、令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが見込まれる中で、感染状況を踏まえた国や県の方針、市民のワクチン接種状況など、様々な社会環境の変化に注視し、動画・SNS配信、オンライン会議など、ICTの活用をはじめとした様々な工夫を凝らしながら、イベントの開催、もしくは、その代替策の実施により、引き続き、事業の目的を達成できるよう取り組んでいきます。

令和2年度　事務事業評価シート（地域課題対応事業用）　幸区

1　事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業（4層）	事務事業コード	事務事業名
	50103050	地域課題対応事業（幸区）
担　当	組織コード	所属名
	631650	幸区役所まちづくり推進部企画課
総合計画と連携する計画等	国土強靭化地域計画,国際施策推進プラン,地域福祉計画,地震防災戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,健康増進計画,食	
事業の概要（主要な取組）	●区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ・安心して子育てできるまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化の推進 ・安全で安心に暮らせるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	13「御幸公園梅香事業」の推進
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	14 幸区ご近所支え愛事業の実施
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額（見込）	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	70,095	58,177	68,409	67,473	55,281	69,717	70,386	53,497	69,543	61,783	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	4,309	－	4,309	4,304	－	4,309	4,749	－	4,309	2,474	
	一般財源	65,786	－	64,100	63,169	－	65,408	65,637	－	65,234	59,309	
	人件費 B	99,353	99,353	84,535	84,535	84,535	79,135	79,135	79,135	0	0	0
	総コスト(A+B)	169,448	157,530	152,944	152,008	139,816	148,852	149,521	132,632	69,543	61,783	0
人工（単位：人）		11.73		9.95			9.31					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2　主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	決算額	達成度
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●御幸公園梅香事業における梅林の復活や植樹の取組の推進（梅植樹数：10本） ●音楽のまち推進事業における区民が身近な場所で気軽に音楽を楽しめる取組の推進（「夢こんさぁと」の実施：8回） ●さいわいものづくり体験事業における科学体験イベントの実施（「科学とあそぶ幸せな一日」の実施：1回） ●花と緑のさいわい事業における公共花壇等の花植え活動の推進（緑化活動団体と連携した花壇等の維持管理の実施：月1回） ●地域の魅力発信事業における夢見ヶ崎公園を活用した魅力発信の推進（ゆめみらい交流会の開催：2回）	●御幸公園梅香事業の推進（寄附募金（受納額：1,017千円）を活用した梅植樹の実施13本、密を避けながら実施できるプログラムに変更した観梅会の開催（2月19日～3月7日）） ●「夢こんさぁと」の開催（開催回数：4回、来場者数：延べ149人）とオンラインでの配信【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催予定であった4回を中止したため】 ●HP上で科学を楽しく学べる「おうちで楽しもう！科学とあそぶ幸せな一日」の実施（HP閲覧数：2,082回（8月1日～31日）、協力団体23団体）【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、8月22日に開催を予定していた「科学とあそぶ幸せな一日」を中止したため】 ●地域の緑化団体等との協働による公共花壇花植えの実施（月1回、延べ270人参加） ●多様な主体との協働・連携による新たな賑わい創出に向けた交流の場「ゆめみらい交流会」の開催（2回）	H30年度 24,643	22,907	2
				R1年度 26,880	24,398	2
				R2年度（決算額は見込） 27,320	21,151	3
				R3年度 22,836	－	－
	その他の取組の実績等	●新鶴見信号場をはじめとした区内の鉄道スポットを巡るモバイルスタンプラリーを通じた魅力発信を実施（参加者数：3,000人以上、協力団体数：22団体）、●東芝との協働による鉄道を題材にした科学講座の実施（参加者数：24人）、●小学生を対象に体験しながらエコについて学習できる「さいわいエコツアー」を実施（参加者数：31人）、●区の木区の花事業における周知広報の取組				

①成果	②数値として把握できる主な指標　（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
梅の植樹や観梅会を通じた梅林の復活による区の魅力向上や「音楽のまち・かわさき」を推進するためのコンサートの実施、区内の鉄道スポットを巡るスタンプラリーの実施による賑わいの創出等の取組により、地域資源を活かしたまちづくりの推進を図りました。	御幸公園における梅の植樹数		目標	30	10	10	10	本
	指標の説明	梅香推進事業計画に基づき、梅林の復活に向けた取組として継続的に植樹を実施（数値は単年度ごとの本数）	実績	55	49	13	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	御幸公園梅香事業おいては、推進計画に沿って、寄附募金を活用した御幸公園への梅の植樹や観梅会の開催など梅林の復活と地域コミュニティの活性化への取組、音楽のまち推進事業においては、夢こんさぁとの開催やオンラインでの配信により区民が身近な場所で音楽を楽しめる取組、地域の魅力発信事業においては、企業や団体等から協賛をいただき、区内の鉄道スポットを巡るスタンプラリーを実施し、新たな賑わいの創出を着実に推進するなど、地域資源を活かしたまちづくりの推進が進んでいると考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額 H30年度	事業費(千円) 決算額 R1年度	事業費(千円) 決算額 R2年度(決算額は見込)	事業費(千円) 決算額 R3年度	達成度
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	●幸区ご近所支え愛事業を中心とした多様な支え合い活動の実施(実施箇所数:40か所) ●健康長寿推進事業における地域特性に合わせた健康づくりの実施 ●保健福祉・地域包括ケアシステム情報発信事業における保健福祉に関する効果的な情報発信(保健福祉情報さいわいの発行:3回) ●さいわい食品衛生啓発事業における食中毒予防などの食品衛生の啓発促進(啓発用冊子「我が家の食品衛生」の発行:1,000部) ●さいわい動物愛護推進事業における動物愛護思想の普及(「ワンコからのてがみ」の配布:1,600部発行)	●幸区ご近所支え愛事業の実施(30地区) ●町内会・自治会との連携による健康づくりに関する自主グループ交流会の実施(1回) ●保健福祉情報さいわいの発行(3回)・全戸配布 ●食品衛生啓発冊子の発行(1,000部) ●動物愛護冊子「ワンコからのてがみ」の配布(1,593部)	7,961	6,959	8,438	6,974	8,258	6,601	7,396	–	3	3	4	–
	その他の取組の実績等	●感染症の予防に有効である正しい手洗い方法について普及啓発するため「手洗いハンドブック」を保育園等に配布(約1,400部)、●「幸区防災講演会」でペットの同行避難に関する普及啓発の実施、●ソーシャルデザインセンターと連携したご近所支え愛事業講演会の実施やオンライン配信						

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
幸区ご近所支え愛事業の実施(30地区)やソーシャルデザインセンターと連携した講演会の実施による地域包括ケアシステムの構築に向けた取組や自主グループ交流会の実施による健康づくりの普及啓発、新型コロナウイルス感染症対策についての保健福祉情報さいわいの発行や保育園等への手洗いハンドブックの配布を通じた広報・啓発を行うことで、健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進を図りました。	ご近所支え愛事業の実施箇所数		目標	24	32	40	48	箇所
	指標の説明	数値は前年度からの累計(平成29年度までは16地区で実施)	実績	24	28	30	–	

①成果や②指標を踏まえた評価
ご近所支え愛事業については、地域住民の主体的な活動による継続的な取組の支援を推進するために、取組の方向性を、住民発意による実施エリアの拡大に見直しを図ったことで、目標の40箇所には至らなかったものの、新たに自発的に参加した2地区を加えて合計30地区で実施するとともに、地域住民・関係機関等を招いた講演会の実施したことで地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を着実に推進しました。また、健康長寿推進事業においては、自主グループ交流会の実施等により健康づくりの普及啓発を推進したほか、保健福祉情報さいわいの発行や手洗いハンドブック等の配布を通じて、新型コロナウイルス感染症対策などの保健福祉に関する情報を広く発信したことなどにより、健康で安心して暮らし続けられるまちづくりが進んでいると考えます。なお、ご近所支え愛事業の今後の実施個所の拡大に向けて、実施中の地域や新規で活動を希望する地域には引き続き必要な活動支援を行い、その他の地域へは独自の自助・互助活動を行っている地域もあることから、各地域の良い取組を横展開する支援を行っていきます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額 H30年度	事業費(千円) 決算額 R1年度	事業費(千円) 決算額 R2年度(決算額は見込)	事業費(千円) 決算額 R3年度	達成度
3	安心して子育てできるまちづくりの推進	●総合的なこども支援ネットワーク事業における子ども・子育て支援関係団体同士の情報共有・連携強化(「幸区こども総合支援ネットワーク会議」の開催:2回) ●こども・子育て支援事業における子ども・子育て情報の収集及び発信(「おこさまっぷさいわい」の発行:6,000部程度) ●保育所等活用事業での区内保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施 ●児童虐待防止・こども相談支援事業における要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議等の実施(実施回数:5回) ●幸区子ども学習サポート事業における小中学生への学習支援の実施(実施回数:40回程度)	●こども総合支援ネットワーク会議の書面開催(2回)、部会の開催(9回) ●「おこさまっぷさいわい」の発行(6,900部) ●子育て世帯を対象にした各種講座については新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部の講座を中止するとともに、人数を制限しながら実施(参加者数:1,139人) ●要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議等の実施(2回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催予定であった研修3回を中止したため】 ●小学校施設を活用した学習支援の実施(25回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、9月からの開催となったため】	10,135	9,030	8,422	7,099	8,365	5,928	9,565	–	3	3	4	–
	その他の取組の実績等	●多様な保育事業に関する情報提供のため、リーフレットや保育所施設紹介映像を作成、●子育て家庭と地域の子育て関係機関をつなげるスタンプラリー形式のイベントを実施(参加者数:約2,000人、協賛:15団体)						

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
こども総合支援ネットワーク会議等による情報交換・相互協力の推進や子育て家庭と関係機関をつなげるイベント等の実施、要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議等の実施、リーフレットや映像を活用した多様な保育事業に関する情報提供などにより、安心して子育てできる街づくりを推進しました。	「幸区こども総合支援ネットワーク会議」の開催回数		目標	2	2	2	2	回
	指標の説明	数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	2	2	2	–	

①成果や②指標を踏まえた評価
総合的なこども支援ネットワーク事業においては、こども総合支援ネットワーク会議等の開催、子育て家庭と子育て関係機関をつなげるイベント(約2,000人参加)などを通じて地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進し、児童虐待防止・こども相談支援事業においては、要保護児童対策地域協議会等を実施し、児童虐待防止や要保護児童の発見に地域で取り組む体制を構築したほか、おこさまっぷさいわいの発行による子育て関連情報の発信、認定保育園を紹介するリーフレットや映像の作成による多様な保育事業の情報発信などにより、安心して子育てができるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。一部の取組については新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、実施が出来ませんでしたが、今後はコロナ禍における事業の実施手法等について柔軟に検討していく必要があります。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額 H30年度	事業費(千円) 決算額 R1年度	事業費(千円) 決算額 R2年度(決算額は見込)	事業費(千円) 決算額 R3年度	達成度
4	地域コミュニティ活性化の推進	●地域コミュニティ推進事業における町内会・自治会活動の活性化に向けた取組の推進(人材育成講座等の実施:4回) ●市民活動等支援事業における市民活動団体支援につながる中間支援的機能の検討・実施(「幸区市民活動コーナー利用者の会」と連携したイベントの開催を通じた市民活動団体の交流促進:1回実施) ●幸区多文化共生推進事業における多文化共生の理解や関心を深めるための事業の実施(多文化交流会の実施:1,000人規模) ●スポーツ推進事業におけるスポーツ推進を目的とした講演会等の開催(1回) ●コミュニティカフェ推進事業におけるコミュニティカフェを通じた区民同士の交流促進(11回)	●コロナ禍における課題とニーズを踏まえた講座(スマートフォン教室、Zoom教室)の開催(延べ5回) ●市民活動交流イベント「はぴ☆フェス」については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止し、市民活動団体の活動紹介パネルの展示を実施。 ●多文化交流会(フェスタ)は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となりました。 ●区民を対象としたスポーツ講演会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となりました。 ●コミュニティカフェの実施(4回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、7回中止となったため】	6,437	4,765	5,711	3,922	4,401	1,866	5,398	–	3	3	4	–
	その他の取組の実績等	●幸区町内会連合会のホームページのニューアルやInstagram等のSNSを活用した若い世代への町内会活動の魅力発信、●地域のイベントや学校、こども文化センター等と連携したボッチャを中心としたパラスポーツ体験会の実施(延べ17回)、●多文化講演会の実施(参加者数:77人)						

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
町内会・自治会の活性化に向けた講座の実施や町内会連合会のホームページのリニューアル、SNSを活用した若い世代への町内会活動の魅力発信、市民活動団体の活動紹介パネル展示の実施、地域と連携したパラスポーツ体験会の実施により、地域コミュニティ活性化を図りました。	町内会・自治会活動の活性化に向けた人材育成講座等への参加者数		目標	100	100	100	100	人
	指標の説明	数値は単年度ごとの、年間の参加者数	実績	80	30	70	–	

①成果や②指標を踏まえた評価
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民や市民活動団体が交流するイベントは一部中止となりましたが、地域コミュニティ推進事業においては、コロナ禍における課題とニーズを踏まえたスマートフォンやZoomに関する講座の開催や若い世代への加入促進の取組の実施を通じて、町内会・自治会の地域活動の支援を行ったほか、パネル展示を通じた市民活動団体の活動紹介による市民活動の活性化や、地域と連携したパラスポーツ体験会の実施等を通じたパラムーブメントの普及などにより、地域コミュニティの活性化について一定の成果があったと考えています。今後はコロナ禍におけるイベントの手法等について柔軟に検討していく必要があります。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
5	安全で安心に暮らせるまちづくりの推進	●地域防災活動推進事業における幸区災害対策協議会を中心とした防災対策の推進(協議会及び各部会:15回) ●幸区災害対策推進事業における避難所開設・運営訓練の運営支援の実施(全23か所) ●交通安全普及啓発事業における幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(50回程度) ●安全・安心まちづくり普及啓発事業における啓発活動の実施(街頭キャンペーン:2回)	●幸区災害対策協議会の開催(9回) ●避難所開設・運営訓練の実施(22回) ●各交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、30回程度中止とし、小学校については自転車シミュレーターを活用し、19回実施。中止となった学校へは交通安全教室用のDVD貸出を実施。 ●安心・安全街頭キャンペーンの実施(1回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、10月に実施予定であった1回を中止したため】	8,472	7,670	3
				9,172	7,282	3
				12,093	9,273	3
				8,546	－	－
		その他の取組の実績等	●防災資器材の配備(垂直避難用担架、マイルディシート(風水害対策)、防災備蓄倉庫の感染症対策物資(衛生用品等)の整備、避難所開設キットの整備等)、●自主防災組織等活性化講座の開催(参加者数450人)、●地区防災計画策定に向けたまち歩きやワークショップの開催(40人)			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別対応策の協議・検討や避難所開設・運営の図上訓練の実施、自転車シミュレーターを活用した自転車交通安全教室の実施、安心・安全街頭キャンペーンなどにより、安全で安心に暮らせるまちづくりを推進しました。	避難所開設・運営訓練の実施回数		目標	23	23	23	23	回
	指標の説明	数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	22	23	22	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	地域防災活動推進事業と幸区災害対策推進事業においては、幸区災害対策協議会及び部会を開催し、分野別の各種課題に関する必要な対応策の協議・検討やコロナ禍における防災備蓄倉庫の物資の整備や避難所開設・運営の図上訓練を実施し、地域防災力の向上や防災基盤整備を行い、交通安全普及啓発事業においては、自転車シミュレーターを活用した交通安全教室等の実施により、交通安全意識を向上したほか、安全・安心街頭キャンペーンの実施、特殊詐欺への注意喚起などにより、安全で安心に暮らせるまちづくりが推進されていると考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
6	区役所サービス向上事業	●区民に身近な区役所づくり推進事業における大規模住宅等への入居世帯に対する転入手続に必要な書類の事前配布 ●幸区情報発信推進事業における区政情報等を区民へ周知する取組の実施(「さいわい広報特別号」の発行:1回) ●さいわい区民アンケート事業における区民アンケート調査の実施	●必要書類の事前配布については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業者の意向を確認し、行いませんでした ●「さいわい広報特別号」の発行(1回、3月)発行 ●区民アンケート調査の実施(有効回収率:64%)	4,560	3,179	3
				1,092	849	3
				2,308	1,998	3
				721	－	－
		その他の取組の実績等	●区内に在学する高校に対してアンケートの実施、●幸区公式YouTubeやInstagramを活用した情報発信、●外国人市民情報コーナーのリニューアル			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新しい窓口呼出システムの導入やフロア案内の増員により、窓口混雑の緩和や待ち時間の短縮など窓口サービスの向上を推進するとともに、広報特別号の発行や区民アンケートの実施とその結果の公表、今後の施策を検討する際の活用などにより、区役所サービスの向上を図りました。	「さいわい広報特別号」の発行回数		目標	2	1	1	1	回
	指標の説明	数値は単年度ごとの発行回数	実績	1	1	1	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	区民に身近な区役所づくり推進事業においては、新しい窓口呼出システムの導入等により混雑の緩和や待ち時間の短縮など窓口サービスの向上を行い、幸区情報発信事業においては、広報特別号の発行や幸区公式YouTubeやInstagramの開設による発信手段の多様化により、情報発信の強化と充実化を図ったほか、区民アンケート等の実施により、区政運営や地域課題解決等の参考とすることで区役所サービスの向上が進んでいると考えます。

その他の取組	取組内容の実績等	成果
	●新たな課題即応事業費として「緊急事態宣言の延長に伴う広告記事掲載」「自転車シミュレーターの購入」「認定保育園の紹介映像作成業務委託」「通学路増設に伴う歩道整備」の4件の取組を実施しました。 ●幸区提案型協働推進事業として『「暮らしと歴史を豊かに繋ぐ」プロジェクト　絵本「ふしぎにゃトンネル」及びおいでにゃさいわいマップの普及啓発活動』、『障がいのある人のアート活動を通じた幸区版パラムーブメントの取組』、『パラスポーツを通じた多様性理解・体験事業』、『「災害から自分と家族を守る！」～気候変動の時代を生きのびる知恵～』、『統合医療による健康寿命サポートフェア』の5事業を実施しました。	●地元情報誌への広告記事の掲載による情報発信や自転車シミュレーターを活用した交通安全教室の実施、認定保育園の紹介映像の作成による充実した情報提供、歩道の整備による通学時の児童の安全確保により、区の新たな課題解決を図りました。 ●夢見ヶ崎動物公園絵本やマップの普及啓発、障がいのある人のアート活動を通じたパラムーブメントの普及啓発、パラスポーツを通じた多様性理解、気候変動と自然災害についての講座を通じた防災啓発、統合医療によるセルフケアの実践を通じた健康意識の向上に向けて地域団体と協働して取り組んだことで、地域の身近な課題の解決を図ることができました。

上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3　地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・・ Ⅰ　現在の取組をそのまま継続する Ⅱ　取組を多少改善する必要がある Ⅲ　取組を改善する必要がある Ⅳ　取組を抜本的に見直す必要がある	Ⅲ	●新型コロナウイルス感染症の影響により、各取組における各種イベントや会議、訓練等が感染拡大防止のため一部は縮小・中止となりましたが、地域課題の解決に向けては、社会環境の変化等に適切に対応することが求められることから、引き続き、様々な手法を検討・実施しながら事業の目的を達成できるよう取り組みます。 ●主要な取組1の「地域資源を活かしたまちづくりの推進」については、区民との協働により梅の植樹や観梅会を通じた梅林の復活による地域コミュニティの活性化を引き続き推進するとともに、令和2年度に新たに実施した区内の鉄道スポットの魅力発信を、更なる賑わいの創出に向けて検討を行い、区の魅力向上を図ります。 ●主要な取組2の「健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進」については、ご近所支え愛事業を地域住民の主体的な活動による継続的な取組の支援を推進するために、取組の方向性を住民発意による実施エリアの拡大に見直しを図りました。今後、実施個所の拡大に向けて、実施中の地域や新規で活動を希望する地域には引き続き必要な活動支援を行い、その他の地域へは独自の自助・互助活動を行っている地域もあることから、各地域の良い取組を横展開する支援を行います。 ●主要な取組3の「安心して子育てできるまちづくりの推進」については、多様な保育事業に関する情報提供を行うため、保育施設案内映像を制作・配信するとともに、利用者に対するきめ細やかな相談・支援を実施して待機児童の解消を図ります。 ●主要な取組4の「地域コミュニティ活性化の推進」については、町内会・自治会への加入促進を図るため、加入率の低い若年層や未加入者への調査を行い、効果的な加入促進ツールについて、検討を行います。地域コミュニティの活性化に向けて今後はコロナ禍におけるイベントの手法等について柔軟に検討していく必要があります。

令和2年度　事務事業評価シート（地域課題対応事業用）　中原区

1　事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業（4層）	事務事業コード	事務事業名
	50103060	地域課題対応事業（中原区）
担　当	組織コード	所属名
	651650	中原区役所まちづくり推進部企画課
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画	
事業の概要（主要な取組）	●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民と協働したこども支援の推進 ・人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ・スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ・区役所サービスの環境改善	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	17 総合的な地域防災力の向上
	取組1(2)区役所改革の推進	2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	8 区役所の有効活用に向けた取組の推進
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額（見込）	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	68,442	54,321	57,854	55,801	44,909	58,945	58,509	34,823	56,951	51,048	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	343	－	343	340	－	343	617	－	343	616	
	一般財源	68,099	－	57,511	55,461	－	58,602	57,892	－	56,608	50,432	
	人件費 B	110,534	110,534	116,480	116,480	116,480	119,170	119,170	119,170	0	0	0
	総コスト(A+B)	178,976	164,855	174,334	172,281	161,389	178,115	177,679	153,993	56,951	51,048	0
人工（単位：人）		13.05		13.71			14.02					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2　主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	●小杉駅周辺の魅力づくりに向けた取組の推進（井戸端カイギ3.0、コスギコミュニティ推進会議：計2回） ●効果的な地域情報の発信に向けた取組の実施 ●商店街と連携した地域交流の促進 ●市民活動団体間の交流の促進（なかはらっぱ祭りの開催：1回）	●新しい生活様式を踏まえオンライン上でコミュニティを形成する地域住民と連携したテイクアウトマップの作成、武蔵小杉駅前空間における社会実験の実施及び居心地の良い空間づくりに向けた検討及び体制づくりの推進（井戸端カイギ3.0、コスギコミュニティ推進会議の開催：計2回） ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙への掲載 ●商店街との連携による商店街の店舗等を活用した各種取組や地域交流イベントの開催（合計3回）【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため7回予定のところ4回中止としたため】 ●市民活動団体間の交流の促進（なかはらっぱ祭り）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としたものの、利用者懇談会を実施し、コロナ禍における各団体活動状況の共有を行いました。	H30年度 13,926	11,417	3
				R1年度 10,068	8,053	2
				R2年度（決算額は見込） 13,033	10,344	3
				R3年度 10,569	－	－
		その他の取組の実績等	●中原区民アンケートの実施（調査票配布数2,000、有効回収数1,178（有効回収率58.9%））			

①成果	②数値として把握できる主な指標　（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新しい生活様式を踏まえ、オンライン上でコミュニティを形成する地域住民と協働しテイクアウトマップを作成するなど地域への愛着づくりに寄与する取組を実施した他、駅前空間における社会実験を行い公共空間を活用した居心地の良い空間づくりに向けた検討及び体制づくりに取り組むなど、コミュニティづくりを推進しました。	武蔵小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議の開催数		目標	2	2	2	2	回
	指標の説明	コスギコミュニティ推進会議やこれに類する意見交換会等の開催数	実績	2	4	2	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、なかはらっぱ祭りを中止するなど、実施することができなかった取組があったものの、オンライン上の住民コミュニティと連携したテイクアウトマップの作成や地域SNSとの連携協定に基づくコミュニティ支援など新しい生活様式を踏まえた地域づくり、再開発の進む武蔵小杉駅前における社会実験の実施による公共空間の活用などにより、地域活性化に向けたコミュニティづくりに一定の成果があったと考えられます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
2	安全・安心なまちづくりの推進	●自助・共助(互助)による地域防災力の強化に向けた取組の推進(避難所運営会議の活動支援28回) ●地域の防犯力・防犯意識の向上(研修・講座の実施:6回) ●幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(実施回数:5回) ●自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(交通安全キャンペーン等の実施:17回)	●避難所運営会議の実施:14回【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため16回は中止】 ●防犯パトロール講座0回【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未実施】代替として、防犯キャンペーンを強化し7回実施 ●交通安全教室の実施(実施回数:3回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当初の予定を変更し、希望する学校での実施】 ●自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(交通安全キャンペーン等の実施:26回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から少人数で回数を多く実施】	11,027	10,450	3
				6,939	5,401	3
				7,881	5,114	4
				5,153	－	－
		その他の取組の実績等	●コロナ禍を踏まえ、感染予防を講じたうえで、当初の予定校にこだわらず、区内の全小中学校・高校と再度調整し、実施を希望する全学校で教室を実施することができ、約420人の児童、440人の生徒及び保護者に交通ルールやマナー遵守の重要性を周知することができました。 ●令和元年東日本台風やコロナ禍を踏まえた避難所開設訓練の実施やポータブル電源等の必要な機材を配備しました。			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症の影響から実施回数は3回となったものの、スケアードストレート方式の交通安全教室を実施することで、児童・生徒のみならず、保護者に一般的な座学より効果的に交通ルールとマナー遵守の重要性を周知することができました。	スケアードストレート方式の交通安全教室の実施回数		目標	5	5	5	5	回
	指標の説明	スケアードストレート方式の交通安全教室の実施回数	実績	4	3	3	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	新型コロナウイルス感染症の影響から、防犯パトロール実践講座や交通安全教室等の多くを中止せざるを得なかったものの、当初の予定校にこだわらず、区内の全小中学校・高校と再度調整するとともに保護者参加の学校行事に合わせて実施することで児童、生徒及び保護者に交通ルールやマナー遵守の重要性を周知できたことから、一定の成果があったと考えます。 これまで行政主導で行っていた大規模洪水時における指定緊急避難場所の開設・運営について、避難者が多く想定され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を求められる中、地域に協力をお願いする形に見直しを行ったことで、より地域の実情に合った自助・共助による避難所の運営につながりました。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
3	区民と協働したこども支援の推進	●子育て世代の仲間づくりやコミュニケーション活動等の支援(子育てサロンの運営支援:15か所) ●多様な情報ツールを活用した子育て情報の発信 ●地域全体で子育てを応援していく体制づくりの推進(子育て支援者養成講座の開催:2コース)	●新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた子育てサロンの再開に向けた打ち合わせや予行演習として月1回程度子育てサロンの運営支援を実施(15か所) ●広報紙やホームページ、地域SNS等と連携した広報の充実 ●子育て支援者養成講座の開催(5回連続講座)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえ、対面式とオンライン参加の2コースへ変更して実施】	12,180	10,576	3
				9,842	8,899	3
				9,844	7,491	3
				9,509	－	－
		その他の取組の実績等	●なかはら子ども未来フェスタの開催(1回)【新しい生活様式に沿った動画や展示による開催】、中原ママカフェの開催(20回)、子ネット通信の作成(年6回、各回10,000部) ●中原区総合子どもネットワーク会議・中原区子育て支援推進実行委員会合同研修【今必要とされる子育て支援とは】			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
子育てサロンは民生委員児童委員との打合せを定期的に行うとともに、様々な意見を取りまとめながら委員への動機づけを行い、3密を避けた開催手法を検討し、全地区にて予行演習するなどの支援も行い、オンラインによる開催を1つの地区で実施することができ、コロナ禍においても子育て世代の仲間づくりなどを支援することができました。	子育てサロンの運営支援数		目標	15	15	15	15	か所
	指標の説明	民生委員児童委員などによる子育てサロンの運営支援数	実績	15	15	15	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でサロン等の対面での活動が制限される中、子育てサロンや子育て支援者養成講座のオンラインによる開催、区民との協働による新しい生活様式に沿った子ども未来フェスタなどを実施するとともに、子育て情報ガイドブックや各種リーフレットを作成・配布し、効果的に情報提供したことなどにより、子育て・子ども支援の推進に一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
4	人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化	●さまざまな主体の参加による地域包括ネットワークの構築(地域ケア推進会議の開催回数:3回) ●5地区の実情に合わせた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進(ワークショップ等の開催回数:9回以上) ●福祉関係団体と連携したなかはら福祉健康まつりの開催(開催回数:1回)	●相談支援・ケアマネジメント推進委員会の開催(地域ケア推進会議の会議再編により実施)(開催回数:3回)及び地域包括ケアシステムネットワーク会議の開催(1回) ●ワークショップ等の開催(9回開催)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小規模でのヒアリングに手法を変えて実施】 ●なかはら福祉健康まつりについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	3,354	2,667	3
				3,500	2,234	3
				2,986	1,120	3
				2,158	－	－
		その他の取組の実績等	●「中原区シニアのためのおでかけマップ」の更新(12,600部) ●企業(NEC玉川プロボノ倶楽部)と連携した中原区ご当地体操動画(なかはらバンジー体操)のリニューアル ●地域ケア圏域会議の運営等の支援(回数:7回) ●在宅療養啓発冊子「在宅療養を経験して」の作成・配布(作成部数:3,000部) ●健康づくり・介護予防グループ等の活動支援(延97団体) ●地区カルテ検討プロジェクトによる中原区地区カルテの活用・検証・改訂(回数:6回) ●地域包括ケア推進にかかる広報チラシ「元気なわたしたちでいるために！今できること！」の作成・配布(48,000部)、「新型コロナウイルスに負けない！」の作成・配布(適宜) ●通いの場実施に向けた新型コロナウイルス感染症対策講座の実施(参加者:50名)			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
従来のワークショップ等集団での話し合いに代え、電話や個別のヒアリング等により、ズーム等のオンラインを活用など新しい生活様式に即した話し合いや住民同士の顔の見える関係づくりなどを目的とした地域活動団体の活動の継続に向け、検討を行いました。	地域包括ケアシステムの推進に関するワークショップ等の開催数		目標	7	8	9	10	回
	指標の説明	ワークショップの開催等地域での話し合いの場の回数	実績	12	9	9	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	新型コロナウイルス感染症の影響から、なかはら福祉健康まつりは中止となったものの、区内約半数の世帯への地域包括ケア推進にかかる広報チラシ(元気なわたしたちでいるために！今できること！)の作成・配布や通いの場実施に向けた新型コロナウイルス感染症対策講座の実施、また、企業と連携し中原区ご当地体操動画(なかはらバンジー体操)をリニューアルし、ホームページ等で周知する等、コロナ禍において健康を維持することの大切さや地域づくりへの参加を様々な方法で働きかけたことで地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	●かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施 ●区民ボランティアとの協働による音楽ライブ「In Unity」の開催(開催回数:1回) ●中高生の運営参加による青少年吹奏楽コンサート(開催回数:1回) ●区民ボランティアとの協働による公共花壇の植栽管理や花植体験等の実施	●川崎フロンターレとのサッカー教室(参加48組)、NECレッドロケッツとのバレーボール教室(参加28名)等の実施 ●音楽ライブ「InUnity」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会場での開催は中止し、代替イベントとしてPR動画を作成 ●青少年吹奏楽コンサートは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止し、中原区内中学校・高等学校の吹奏楽部を対象として、学校内にて演奏会風景等の動画撮影・編集を行い、各学校に配布。 ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、花植体験会については中止とし、区民ボランティア「花クラブ実行委員会」との協働による公共花壇の植栽管理(区内5箇所)を実施	14,464	12,346	3
				14,293	11,327	3
				14,083	6,941	4
				13,302	－	－
		その他の取組の実績等				

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の方法でのイベント開催が困難な中でも、様々な工夫をしながらスポーツ資源の活用や音楽、花植えを通じた地域交流の機会を創出したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれ、地域の活性化につながりました。	かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数		目標	5	5	5	5	回
	指標の説明	各種スポーツ教室、フラッグフットボール大会等の実施回数	実績	5	4	2	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	かわさきスポーツパートナー等との連携による事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため5回予定のところ2回の実施となったものの、区内の人口増加が続いている状況の中で、地域と行政が協働により地域交流の機会としてスポーツや音楽などの様々な資源を活用しながら、様々な工夫により、コロナ禍においても可能な形で各種取組を実施したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれるなど、地域資源を活用したまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	予算額	決算額	達成度
6	区役所サービスの環境改善	●行政需要の増加等に対応した区役所サービスの提供(研修実施回数:2回、委員会開催回数:4回) ●繁忙期における混雑緩和に向けた取組等の実施	●サービス向上委員会4回、研修1回(シフン働き方改革!!ワークショップ)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、研修の回数を削減しました。】 ●大規模マンションや社員寮等を所有する事業主に申請書類の事前配布の協力依頼をしたことによる窓口の混雑緩和	5,051	2,784	3
				2,736	1,966	3
				2,238	700	3
				1,988	－	－
		その他の取組の実績等	●申請書類の郵送届出の推奨、記載台、椅子の定期的な消毒、窓口カウンターへのアクリルパネルや消毒液の設置 ●「デジモンアドベンチャー」とコラボしたソーシャルディスタンスの案内表示。また、待合フロアへの消毒液の設置 ●「仕事のスピードアップに役立つテクニック集」の作成・発行			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
若手職員を対象とした座談会形式での研修を開催し、出席者全員が講師となり、窓口応対や業務効率化について共有化し、研修後、職場内でも共有・実践してもらうことでサービス向上につながりました。	区役所サービス向上委員会の開催数		目標	4	4	4	4	回
	指標の説明	区役所サービス向上委員会の開催回数	実績	4	4	4	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	職員の能力向上に向けた研修の実施や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための配慮など市民目線による窓口環境の改善により、職員の資質の向上や来庁者の利便性の向上につながったと考えられます。

その他の取組	取組内容の実績等	成果
	●市民提案型事業の2事業(みどりなおさんぽ～なかはら子ども自然観察会～、コスギアートラ・ファブリカ2020)の実施(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1事業(コスギんピック@こすぎコアパーク)は中止)及び次年度提案内容の選考等を実施しました。 ●年度途中に発生する新たな課題への対応を図るため、新型コロナウイルス感染症の対応に必要な消毒液、体温計、パルスオキシメーター等や、災害対応に必要な避難所用ダンボールパーテーションなどの必要物品の購入を行いました。	コスギんピック@こすぎコアパークは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の影響により採択後中止となりましたが、新しい生活様式に配慮しながら、みどりなおさんぽ～なかはら子ども自然観察会～、コスギアート ラ・ファブリカ2020は実施し、市民から主体的に提案された、環境保護の啓発、地域の文化力向上といった地域課題に対応できました。また、次年度事業の選定については、上限50万円で継続2年度目には30万円、3年目20万円となる事業チャレンジコースと上限10万円で新規に事業をスタートする方向けのスタートアップコースの2コースを設定するとともに委託から負担金への変更を行いました。それにより、事業チャレンジコースでは6事業の提案を受け5事業を選定しました。さらに新型コロナウイルス感染症の対応に必要な物品や災害対応に必要な物品の購入などを行うことにより、区における新たな課題へ対応することができたと考えます。

上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・・ Ⅰ 現在の取組をそのまま継続する Ⅱ 取組を多少改善する必要がある Ⅲ 取組を改善する必要がある Ⅳ 取組を抜本的に見直す必要がある	Ⅲ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止、延期等となった事業については、新しい生活様式を踏まえた工夫を検討し事業を推進していきます。 ●主要な取組1、3、4、5については、引き続きスポーツ・文化など地域の身近な地域資源を活かしながら、オンラインの活用を始めとした実施手法の工夫などコミュニティづくり、こども支援の推進、地域福祉の活性化を図り、区民の参加と協働により、地域課題の解決や誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて、コミュニティ、地域包括ケアシステム、まちづくり等の取組を進めていきます。 ●主要な取組2の安全・安心なまちづくりの推進については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえた取組を一層推進し、引き続き区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図っていきます。

令和2年度　事務事業評価シート（地域課題対応事業用）　高津区

1　事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業（4層）	事務事業コード	事務事業名
	50103070	地域課題対応事業（高津区）
担　当	組織コード	所属名
	671650	高津区役所まちづくり推進部企画課
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画	
事業の概要（主要な取組）	●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ・多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民との協働で進める環境まちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	19 地域防災力向上に向けた取組の推進
	取組1(2)区役所改革の推進	3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額（見込）	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	65,238	54,545	65,225	64,838	49,766	65,774	67,888	40,633	65,763	59,879	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	1,436	－	1,436	1,645	－	1,436	1,676	－	1,436	1,078	
	一般財源	63,802	－	63,789	63,193	－	64,338	66,212	－	64,327	58,801	
	人件費 B	59,544	59,544	60,916	60,916	60,916	59,330	59,330	59,330	0	0	0
	総コスト(A+B)	124,782	114,089	126,141	125,754	110,682	125,104	127,218	99,963	65,763	59,879	0
人工（単位：人）		7.03		7.17			6.98					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2　主要な取組の実施結果

1　地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進

今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	決算額	達成度
●世田谷区など大山街道沿線の地域と連携した取組の実施 ●地場農産物の販売を通じた農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」の開催 ●地域資源をめぐる「高津のさんぽみち」ルートマップ活用のウォーキングイベント実施による回遊性の向上 ●収集した資料を活用した写真展やイベント等の実施	●世田谷区と連携した大山街道歴史ウォーキングイベントを実施（1回） ●高津さんの市（1回）、農作験イベント（2回）、SNSを活用したフォトコンテスト及び写真展を開催 ●高津のさんぽみちウォーキングイベントを感染拡大防止に配慮した形で企画・実施（1回） ●収集した古写真を活用した写真展の開催（1回）及び謎解きまち歩きイベントを感染拡大防止に配慮した形で企画・実施（1回）	H30年度 16,628	16,104	3
		R1年度 16,957	13,377	3
		R2年度（決算額は見込） 15,404	8,009	4
		R3年度 12,860	－	－

その他の取組の実績等
●円筒分水スプリングフェスタ（SNSを活用した参加団体の紹介）の実施、二子の渡しの開催
●高津区民音楽祭の無観客（オンライン配信方式）による開催

①成果	②数値として把握できる主な指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
「高津さんの市」の開催のほか、大山街道や橘地区の農など、区内の地域資源を活かしたイベントやSNSを活用したフォトコンテストを実施することで、地域活性化や区の魅力を発見する機会を提供することができました。	「高津 さんの市」の開催回数	目標	6	6	6	6	回
	指標の説明　農業者と区民との交流を図る「高津 さんの市」開催回数	実績	15	15	1	－	

①成果や②指標を踏まえた評価
新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、多くのイベントを中止せざるを得ない状況の中、「高津さんの市」は1回のみの開催となりましたが、高津のさんぽみちウォーキングや古写真を活用したイベントについては、感染拡大防止に配慮し、期間中であれば、三密を回避しながらいつでも参加できる形式に見直しを行ったことにより、これまでよりも幅広い世代の参加につなげることができました。また、区民音楽祭については、演技・演奏の様子を動画コンテンツにまとめ、YouTube「川崎市たかつ区チャンネル」で配信することで、音楽等に携わる団体等の活動発表機会をオンライン上に確保するなど、地域資源を発信することにつなげることができました。その他、感染対策を講じながら実施したイベント等は多くの参加者を得たほか、SNSを活用したフォトコンテストの実施により地域活性化や魅力を発見する機会を提供することができ、全体を通じて、地域の活性化や、区の魅力発信等一定の成果があったと考えています。

2　多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進

今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	決算額	達成度
●障害者スポーツ体験イベントの実施やダンスイベントの開催 ●町内会・自治会の活動を紹介する冊子配布及び活用 ●市民活動団体の交流・連携の促進（市民活動見本市の開催：1回） ●多文化共生の理解につながる講演会等の開催（開催回数：1回） ●町工場を見学・体験するオープンファクトリー等のイベントを活用した工場と住民の交流促進（実施回数：2回）	●ダンスイベント「ダンス!ダンス!たかつ」のリンク方式（応募者が動画共有サイトやSNSへ投稿したダンス動画に区ホームページからリンクする方式）によるオンライン開催、障害者スポーツ体験イベントは中止【新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見合わせたため】 ●公共施設等における町内会・自治会の活動紹介冊子の配布及びパネル展示（常設） ●市民活動見本市は中止【新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見合わせたため】 ●高津市民館において多文化共生講演会を開催（開催回数：1回、参加者46人） ●ものづくり体験イベントの実施（1回）、市政だより区版特集で新型コロナウイルスの影響下での町工場の工夫を紹介（1回）	H30年度 10,064	8,065	3
		R1年度 10,628	8,664	3
		R2年度（決算額は見込） 10,653	3,056	4
		R3年度 9,559	－	－

その他の取組の実績等
●市民活動支援ルーム利用団体交流会の開催（31団体）

①成果	②数値として把握できる主な指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
「市民活動見本市」に代えて、新型コロナウイルスの影響下における地域活動団体の活動状況等を紹介する機会を設け、今後の活動の参考や団体交流・相互理解等、地域コミュニティの活性化推進につなげることができました。	「市民活動見本市」の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	指標の説明　市民活動団体の交流・連携促進イベント開催回数	実績	1	1	0	－	

①成果や②指標を踏まえた評価
新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市民活動見本市は開催を見合わせましたが、市民活動支援ルーム利用団体交流会の開催等により、地域活動団体の交流や相互理解等、地域コミュニティの活性化推進に一定の効果があったと考えています。また、ダンス！ダンス！たかつについては、区ホームページで応募者が動画共有サイトやSNSへ投稿したダンス動画のURLを紹介する方式で開催することにより、ダンスに携わる団体等の活動発表機会をオンライン上に確保するなど、地域コミュニティ活性化のきっかけづくりを進めることができました。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
3	総合的な子ども・子育て支援の推進	●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(開催回数:4回) ●子育て情報ガイドブックの発行、ホームページ掲載情報の充実 ●転入者の孤立感、不安感の軽減を図る交流の場・子育て情報の提供(転入者子育て交流会の開催:6回) ●子育てグループ等の活動支援(区民主体の交流会の開催:年1回) ●いこいの家等を活用した多世代交流の取組の推進(実施回数:23回)	●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(3回、うち1回は2部制で実施) ●子育て情報ガイドブック「ホッとこそだてたかつ」の発行(7,000部)、親子向けコンサートの動画配信 ●転入者子育て交流会の開催(3回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、春季に開催予定だった3回の開催を見合わせたため。代替として、子育てグループを対象とした活動状況の調査を実施の上、新型コロナウイルス感染症の影響下での活動に係る課題を把握。課題を踏まえ、活動場所の情報提供や子育て中の親子に対する、活動中のグループの紹介など、必要な支援を実施。】 ●区民主体の交流会は中止【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため】 ●こども文化センター等を活用した多世代交流の実施(5回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、こども文化センター等で8月までに実施予定であった4回及び保育園等で開催予定であった14回の計18回の開催を見合わせたため】	4,745	4,108	3
				3,778	3,093	3
				4,193	3,178	4
				3,776	－	－
		その他の取組の実績等	●保育園の利用を検討する市民への情報提供のため、保育園案内映像の追加制作・公開(15園)及び子育て施設マップ(4,000部)の作成・配布			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
子育て情報ガイドブック等による地域情報の発信に加えて、転入者子育て交流会を開催することで、地域での仲間づくりの場を提供し、新たに区内に転入してきた親子が孤立することなく安心して子育てができる環境づくりを進めることができました。	「転入者子育て交流会」の開催回数		目標	6	6	6	6	回
	指標の説明	転入者の孤立感、不安感を軽減するためのイベント開催回数	実績	6	6	3	－	

①成果や②指標を踏まえた評価

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、目標の実施回数には至らなかったものの、感染対策を行いながら講座や交流会を実施するとともに、区民ニーズに応じた子育て情報の発信を行うことなどにより、子育て当事者の孤立感や不安感の軽減を図ることができました。また、地域の子育て関係機関が連携したネットワークで新型コロナウイルスの影響下における子育てに関する情報の共有等を進めることができ、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の効果があったと考えています。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	予算額	決算額	達成度
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	●高津区高齢者見守りネットワーク協力団体・事業所の交流会・講演会の開催(開催回数:1回) ●マンション居住者間及び居住者と地域とのつながりづくり支援 ●様々な地域ケア関連情報を集約した冊子の配布及び活用 ●高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施(実施回数:1回) ●施設利用者との交流を行う「ふくシティたかつ」の開催(実施回数:12回)	●高津区高齢者見守りネットワーク協力団体・事業所の交流会・講演会は開催見合わせ【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため】 ●マンションにおけるつながりづくり交流会を実施(実施回数:3回) ●公園体操普及啓発のためのマップを作成し多世代へ配布 ●公園体操リーダー向け講座を実施(実施回数:1回) ●施設利用者との交流を行う「ふくシティたかつ」は開催見合わせ【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため。代替として、新型コロナウイルスの感染拡大防止と事業目的を両立していくための課題等を検討するため、「ふくシティたかつ」実行委員会において関係者からの意見聴取を実施】	4,215	3,165	3
				4,166	3,035	3
				4,090	1,360	4
				2,367	－	－
		その他の取組の実績等				

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
高津区公園体操については、リーダー向けの講座の開催により、各公園体操の実施状況を把握するとともに、体操実施時における新型コロナウイルス感染予防のための留意点等を伝達できました。公園体操のマップを新たに作成し、乳幼児健診や新生児訪問等で配布することで、多世代に向けた普及啓発を進めることができました。	高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施回数		目標	1	1	1	1	回
	指標の説明	高津公園体操の普及促進を図る研修実施回数	実績	1	1	1	－	

①成果や②指標を踏まえた評価

高津公園体操リーダー向け研修でのアンケートによると、参加者中65%の公園が継続して実施、30%が一時中止したが再開、5%がずっと中止しているという結果でした。参加者が減少した公園もありましたが、増加した公園もあり、新型コロナウイルスの影響下において屋外で実施できる公園体操は感染予防をしながら取り組める体操であり、公園体操の普及を進めることは、区民の健康づくり・介護予防の推進に一定の効果があったものと考えています。また、マンションにおけるつながりづくり交流会の開催により、マンション居住者同士や周辺地域との良好な関係づくりに効果があったと考えています。一方、高齢者見守りネットワークやふくシティたかつについては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、開催できなかったことを踏まえ、今後はネットワークのあり方等について検討していく必要があります。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	予算額	決算額	達成度
5	安全・安心なまちづくりの推進	●対象者の年齢や生活環境などの属性に応じた防災啓発活動の実施 ●高津区防災ネットワーク会議を通じた課題解決策の検討・連携強化(開催回数:4回) ●水害発生の恐れが高い地域への土のうステーションの設置 ●中学生・高校生等を対象にした交通安全教室(スケアードストレート方式)の開催(開催回数:4回) ●鉄道駅における自転車放置禁止区域に関する啓発活動の実施	●坂戸小学校においてマイ減災マップワークショップを、東高津小学校において風水害に関する授業を実施 ●高津区防災ネットワーク会議(2回)を通じた課題解決策の検討・連携強化【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、当初実施予定であった会議等の内、2回が中止となったため】 ●土のうステーションの計画的な設置(6箇所)による、水害発生の恐れが高い地域の防災力向上 ●中学生・高校生等を対象にした交通安全教室(スケアードストレート方式)の中止【新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全て開催見合わせとなったため。代替として、自転車の交通安全に関するDVDの貸出しについて各中学校と調整し、自転車交通ルールに係る周知徹底を実施】 ●自転車等放置禁止区域内における啓発活動の取組による、放置自転車等の台数の前年比30%削減の達成	9,883	8,544	3
				10,160	6,931	3
				13,020	8,771	4
				10,375	－	－
		その他の取組の実績等	●区民との協働による、減災のためのワークショップを地域で行う際の事例や留意点などをまとめたガイドブックの作成 ●令和元年東日本台風を踏まえた、避難所運営機能強化を図るための避難所訓練用ベスト、台車、防滴メガホン、介助用おんぶ紐等の購入 ●ペットの飼い主等を対象とした災害への備えを学ぶ講習会の実施			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
身近な災害リスクを把握するためのワークショップ等を小学生向けに実施するなど区民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織・避難所運営会議への運営支援、高津区防災ネットワーク会議を通じた連携強化を図ることができました。	高津区防災ネットワーク会議の開催回数		目標	4	4	4	4	回
	指標の説明	連携強化を目的とした高津区防災ネットワーク会議開催回数	実績	4	5	2	－	

①成果や②指標を踏まえた評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小中学校や自主防災組織の活動に一定の制約があったため、会議等の実施回数は目標に至りませんでしたが、マイ減災マップワークショップなどによる区民の防災意識向上の取組や、自主防災組織や避難所運営会議への支援を通じた活性化の促進等により、地域防災力向上に一定の成果があったと考えます。また、令和元年東日本台風における課題や避難所における新型コロナウイルス感染症対策などについて、市職員向けの風水害及び新型コロナウイルス感染症対策研修を実施し、職員個々のスキル向上に取り組みました。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	予算額	決算額	達成度
6	区民との協働で進める環境まちづくりの推進	●区内小学校等のビオトープを活用した環境学習の推進 ●生物多様性・保水力向上を図る市民協働の実践的取組「たかつの自然の賑わいづくり事業」の実施(「たかつ生きもの探検隊」・「たかつ水と緑の探検隊」の実施:各1回) ●流域思考に基づく実践的活動を通じた気候変動適応策の理解促進及び普及啓発 ●区民協働による花と緑のまちづくりの推進	●区内小学校等(16校)のビオトープを活用した「学校流域プロジェクト」(8回)の実施【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8校が実施を見合わせたため】 ●「たかつ生き物探検隊」、「たかつ水と緑の探検隊」の実施(各1回) ●小学校敷地丸ごと3D化プロジェクトの計測データを活用した出張授業の実施(1回) ●区民協働によりコンテナ・花壇の維持管理を実施(11箇所)。地元町会や学校法人との協働による花壇の拡充と、たかつ花街道の形成の推進	9,087	8,616	3
				8,306	7,718	3
				8,116	5,475	3
				7,570	－	－
		その他の取組の実績等	●流域思考に基づく環境学習支援のための映像コンテンツの作成・活用			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
ビオトープを活用した環境学習や地形の僅かな高低差等を視覚的・感覚的に捉えることができる3Dデータを活用した出張授業を区内小学校等で実施したほか、かわさき環境フォーラムへ出展し、幅広い世代に向けた啓発活動を行うことにより、気候変動適応策等に関する理解促進を図ることができました。	学校流域プロジェクトの開催回数		目標	16	16	16	16	回
	指標の説明	区内小学校等のビオトープを活用した環境学習開催回数	実績	16	15	8	－	

①成果や②指標を踏まえた評価

学校流域プロジェクトについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した8校を除く8校の開催となったものの、環境学習支援のための映像コンテンツを新たに作成・活用し、環境学習が中止となった各校へのフォローアップを行うことができました。「たかつ水と緑の探検隊」では、令和元年度に引き続き小学校と連携して環境保全活動を実践するなど、「エコシティたかつ推進方針」に基づき、区民・学校・企業など多様な主体との協働で実施したイベントや、環境フォーラムへの出展等を通じて、地球温暖化緩和策・気候変動適応策、生物多様性保全に関する理解促進・普及啓発を図ることでき、環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えています。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
7	区役所サービス向上事業	●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施 ●来庁者の視点に立った庁舎環境の整備 ●区役所職員として求められる「接遇能力」の向上と区役所サービス向上を推進できる人材育成を目的とした研修の実施	●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施(59件)【令和2年12月末現在】 ●区役所入口表示の設置 ●コミュニティ施策の推進と連携した研修、外部講師による事務ミス防止研修、ハードクレーム対応研修の実施(計3回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、年度前半に実施予定であった研修1回の開催を見合わせたため】	541	268	3
				540	468	3
				540	365	3
				1,091	－	－

その他の取組の実績等	●職員間の情報共有を図るための庁内報の発行 ●市民活動団体と連携し、トイレの竹炭による脱臭の実施 ●区民課フロア改善チームと連携し、フロア案内フローチャートの作成、設置 ●各窓口へのアクリル板の設置など新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施

①成果	②数値として把握できる主な指標 （指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
区役所入口に表示を設置し、分かりやすくするなど、サービス向上を図りました。コミュニティ施策の推進と連携したチームビルディング研修、外部講師による事務ミス防止研修、ハードクレーム対応研修を開催し職員の接遇力の向上を図りました。	職員の接遇能力向上等研修の開催回数		目標	4	4	4	4	回
	指標の説明	職員の接遇能力向上等区役所サービス向上に資するための研修の開催回数	実績	4	4	3	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	例年、年度当初に各課の代表が研修、一言ポスト、アメニティ向上、庁内報の各ワーキングチームを構成し、具体的なサービス向上の取組みについて検討・実施していますが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、ワーキングチームの始動が7月にずれ込んだことで、研修開催が可能な期間が短くなり、研修回数が減少しました。しかしながら、「サービス向上」と「コミュニティ施策の推進」の2つの観点から効果的な研修を開催すること等により、職員のスキルアップを図ることができ、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えています。また、その他、区民課フロア改善チームの発案により新たにフロア案内フローチャートを作成するなど、具体的なサービス向上の取組を実施したことで、区役所のフロア案内を区民により分かりやすいものとすることができました。

その他の取組	取組内容の実績等	成果
	●新型コロナウイルス感染症拡大の防止のための区役所庁舎内の体制充実を図るため、必要な消耗品の調達を行ったほか、庁舎内のトイレにおける洗面所の自動水洗化を行いました。 ●地下駐車場入口ドアについて、区役所庁舎のバリアフリー化の推進のため、自動扉化しました。 ●新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、保健所業務の急増への対応として、臨時的な電話通信体制の確保に向けた対応を行いました。 ●市民提案型協働事業について、6事業を実施しました。 ●地域課題対応事業の外部有識者による外部評価を行いました。	●非接触型検温器や除菌用アルコールの調達、庁舎内トイレの自動水洗化工事などにより、区民がより安心して来庁できる庁舎づくりを推進することができました。 ●地下駐車場入りロドアについて、自動扉化工事により車いす利用者をはじめとして誰でも使いやすいものにするとともに、接触機会の低減を図ることができました。 ●電話回線の不足に即応することにより急増する保健所業務の停滞を招かず、安定した業務運営につなげることができました。 ●区民との協働による新たな事業として、新型コロナウイルス感染症対策を適切に行いながら多摩川河川敷で「プレイパーク」イベントを複数回開催し、子どもが自由に遊べる場所の確保につなげるなど、地域課題の解決に向けて取り組むことができました。 ●外部評価の実施により、区が実施する地域課題対応事業のあり方、改善点等に関して、第3期実施計画の策定に向けた検討材料を得ることができました。

上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・・ Ⅰ 現在の取組をそのまま継続する Ⅱ 取組を多少改善する必要がある Ⅲ 取組を改善する必要がある Ⅳ 取組を抜本的に見直す必要がある	Ⅲ	●イベントの実施等に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止と、事業目的・成果を両立できる手法や事業内容を企画・検討していきます。 ●主要な取組1「地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進」については、地域資源を活用した各種イベント等を開催するこれまでの手法に加えて、新型コロナウイルスの影響下においても区の魅力に触れ、愛着を育み、ふるさとへの誇りを醸成する機会を提供できるよう、SNSやYouTube等を含めた様々な媒体の活用により幅広い世代に「届く」広報を目指し、区としての情報発信の強化に取り組みます。 ●主要な取組2「多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進」については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、地域のつながりづくりや気軽な「居場所（まちのひろば）」づくりを進める区民に対し、市民提案型協働事業の運用等を通じて、相談・支援を行っていくとともに、こうした区民主体の活動について、SNSによる情報発信を区が行うことなどにより、積極的に支援していきます。また、区主催等によるスポーツ・ダンスイベント、多文化交流事業、その他の取組については、オンライン方式の活用など、新型コロナウイルスの影響下においても実施可能な地域のつながりのあり方について検討・実施していくことで、地域交流の機会を確保し、地域コミュニティの活性化や地域のつながりづくりを途切れさせないよう工夫していきます。 ●主要な取組3「総合的な子ども・子育て支援の推進」については、新型コロナウイルスの影響下での子育てに関する情報について、区民ニーズが高まっていることから、地域の子育て関係機関によるネットワークを最大限活用しながら、子育て情報ガイドブック「ホッとこそだてたかつ」や、区のYouTubeチャンネルなどを通じた情報発信を強化をしていきます。また、子育てに関する講座や交流会については、新型コロナウイルスの感染対策などの面で工夫を行うとともに、オンライン方式も採り入れながら、開催機会を確保していきます。 ●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステム構築に向け、地区カルテの活用やワークショップ等を通じ地域住民と課題等の情報共有を図るとともに、マンションにおける「つながりづくり」の取組支援、多世代交流の場づくりや地域の見守り体制の構築などの支え合いの地域づくりを促進していきます。高齢者見守りネットワークやふくシティたかつについては、新型コロナウイルスの影響を踏まえたネットワークのあり方等について検討の上、見直しを行います。 ●主要な取組5「安全・安心なまちづくりの推進」における防災事業については、高津区の地域特性を踏まえ、区民一人ひとりが地域のリスクを把握するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえながら適切な避難行動が取れるよう、ワークショップ等を通じたマイタイムラインの普及啓発や、土のうステーションの設置などにより防災意識を向上させる取組をさらに進めていきます。

令和2年度　事務事業評価シート（地域課題対応事業用）　宮前区

1　事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業（4層）	事務事業コード	事務事業名
	50103080	地域課題対応事業（宮前区）
担　当	組織コード	所属名
	691650	宮前区役所まちづくり推進部企画課
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画	
事業の概要（主要な取組）	●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ・多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ・心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ・地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ・区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業	
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(2)区役所改革の推進	4 市民目線に立った区役所サービスの推進
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	12 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成

予決算（単位：千円） 年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額（見込）	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A	70,616	59,279	66,292	65,951	60,822	68,122	65,831	47,845	66,292	58,095	
財源内訳 国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳 市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
財源内訳 その他特財	600	－	600	852	－	600	863	－	600	863	
財源内訳 一般財源	70,016	－	65,692	65,099	－	67,522	64,968	－	65,692	57,232	
人件費 B	87,156	87,156	83,686	83,686	83,686	84,405	84,405	84,405	0	0	0
総コスト(A+B)	157,772	146,435	149,978	149,637	144,508	152,527	150,236	132,250	66,292	58,095	0
人工（単位：人）	10.29		9.85			9.93					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2　主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催（参加団体数：和太鼓12団体、民俗芸能1団体） ●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催（歴史ガイドでまち歩き：春2回、秋2回開催、農家巡りウォーキング：春1回、秋1回開催） ●ふれあいスポーツフェスティバルの開催（開催回数：1回） ●ケーブルテレビ番組での放送（放送本数：3本）	●「響け！みやまえ太鼓ミーティング」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止 ●ウォーキングイベント「歴史ガイドでまち歩き」の実施(秋1回)、農家巡りウォーキングの実施(秋1回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、春に実施予定であった各1回を中止したため】 ●区内小中学校等へスポーツパートナー等を紹介した冊子を配布、同インタビュー動画を配信【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ふれあいスポーツフェスティバルが未開催となったため】 ●「ぐる～っとみやまえTV」の作成・放送（3本）	H30年度 11,083	9,873	3
				R1年度 9,884	9,419	3
				R2年度（決算額は見込） 10,010	7,400	4
				R3年度 9,172	－	－
		その他の取組の実績等	●地域の魅力を発信する各種刊行物の作成・配布 ●宮前区PRキャラクターを活用した区の魅力発信			

①成果	②数値として把握できる主な指標　（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
歴史や農に関する刊行物の作成・配布やイベントの実施、市民団体と連携した情報番組の作成・放送など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。	「響け！みやまえ太鼓ミーティング」来場者数		目標	1,700	1,500	1,500	1,500	人
	指標の説明	「響け！みやまえ太鼓ミーティング」に来場した人数	実績	1,700	1,600	0（中止）	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「響け！みやまえ太鼓ミーティング」やふれあいスポーツフェスティバルは中止せざるを得ない状況となりました。一方で、「宮前歴史ガイド」等を活用した歴史ウォーキングイベントについては、委託している市民活動団体の構成員の高齢化に伴う負担軽減のため令和元年度より開催回数を軽減しているなかで1回実施し、また、「宮前区農産物直売所ガイド＆マップ」を活用した農家巡りウォーキングイベントも1回実施するなど、新しい生活様式の中で工夫して実施することで、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組には一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供(提供回数:1回) ●区民みんなでまちづくりを考える「まちづくり広場ラブみやまえ」の開催(開催回数:1回) ●魅力ある施設や場所、市民活動団体を紹介する「フォトコンテスト」の開催(開催回数:1回) ●工作や昔遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(開催回数:1回) ●地域人材育成事業の講座等の開催(講座数:1講座)	●緑化活動団体に対する花苗の提供(38団体あて、9,398株) ●まちづくり広場ラブみやまえのオンライン開催(17団体参加、視聴者数121人) ●「フォトコンテスト」の開催(参加点数120点) ●多世代交流と夏休みの思い出づくりを目的に、地域のボランティアによる紙飛行機のワークショップと大ホールでの遊び体験からなる「特別企画　ホールで紙飛行機を飛ばしてみよう」の開催(来場者数約200人)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、夏休み子どもあそびランドが未開催となったため】 ●「災害が起こった時に自分たちが地域でできること～避難所ってどんなところなのだろう」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催	12,784	12,120	3
				13,528	12,870	3
				14,546	9,525	4
				13,557	－	－
	その他の取組の実績等	●区民が自主的に主催するスポーツチームの表彰、ドッチビーの普及啓発 ●地域のイメージ向上に向けた老朽化した園名板の計画的な更新 ●子育て世代に向けた、町内会・自治会の活動を知るきっかけづくりのためのリーフレットを新規作成し配布する取組を実施				

①成果	②数値として把握できる主な指標　(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
緑化活動団体に対する花苗の提供や、区民がまちづくりについて考え、話し合う「まちづくり広場ラブみやまえ」の開催などを通じて、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりを進めることができました。	「夏休み子どもあそびランド」来場者数		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人
	指標の説明	「夏休み子どもあそびランド」に来場した人数	実績	3,300	3,300	0(中止)	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	「夏休み子どもあそびランド」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としましたが、「特別企画　ホールで紙飛行機を飛ばしてみよう」や「まちづくり広場ラブみやまえ」を新しい生活様式の中で工夫して実施したことで、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりについては一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	●区民活動など地域に関する情報共有や互助の意識づくりを目的としたシンポジウムの開催(開催回数:1回) ●障害者施設利用者が出演する「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(開催回数:1回) ●聖マリアンナ医科大学、田園調布学園大学との3者協定に基づく住民意識調査の実施等の取組の推進	●区民活動など地域に関する情報共有や互助の意識づくりを目的とした地域包括ケアシステム推進講演会の開催(1回) ●啓発・練習用DVDの配布【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため「しあわせを呼ぶコンサート」が未開催となったため】 ●アンケート調査結果を基にした啓発資料の作成	6,658	5,425	3
				6,585	5,082	3
				8,010	3,087	3
				6,389	－	－
	その他の取組の実績等	●認知症の普及啓発を目的としたマンガやガイドマップの配布 ●高齢者の生活や介護に関する展示を実施				

①成果	②数値として把握できる主な指標　(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
「しあわせを呼ぶコンサート」は来年度の開催へ向け障害者施設へ啓発・練習用DVDを配布することで、障害者の社会参画の機会を提供をすることができました。 また、「地域包括ケアシステム推進講演会」の開催により地域のつながり・支え合いについて考える機会を提供することができました。	「しあわせを呼ぶコンサート」来場者数		目標	900	900	900	900	人
	指標の説明	「しあわせを呼ぶコンサート」に来場した人数	実績	600	700	0(中止)	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	「しあわせを呼ぶコンサート」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としましたが、新しい生活様式の中で工夫することで、障害者の社会参画の機会を提供することができました。また「地域包括ケアシステム推進講演会」をはじめとする啓発を実施し、地域のつながり・支え合いについて考える機会を提供することができたことから、宮前区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の両面において、一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進	●子育てガイド「とことこ」の改訂および配布 ●子育て支援情報誌「あ～そ～ぽっ」の作成・配布 ●子ども支援に係るネットワーク会議・子育て支援関係者連絡会の開催(子ども・子育てネットワーク会議の開催(3回)、子育てグループ交流会の開催(1回)、うぇるかむクラスの開催(3回)) ●こどもサポート南野川における子ども相談事業の実施 ●地域主体での子どもの外遊び「冒険遊び場」の開催支援	●子育てガイド「とことこ」の改訂・配布(発行部数7,000部) ●子育て支援情報誌「あ～そ～ぽっ」の作成・配布 ●子ども・子育てネットワーク会議(2回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1回中止】、子育てグループ交流会及び「うぇるかむクラス」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催 ●こどもサポート南野川における子ども相談事業の実施 ●「冒険遊び場」の開催支援(6公園)、出張冒険遊び場は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催	11,768	9,895	3
				9,200	9,291	3
				9,256	8,028	4
				8,642	－	－
	その他の取組の実績等	●フェイスブック、ツイッターなどによる子育て情報の発信				

①成果	②数値として把握できる主な指標　(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
子ども・子育てネットワーク会議の開催や、こどもサポート南野川における子ども相談事業の実施により、乳幼児期から学齢期までの、切れ目のない子ども・子育て支援の取組を進めることができました。	出張冒険遊び場開催回数		目標	3	3	3	3	回
	指標の説明	出張冒険遊び場の開催回数	実績	3	4	0(中止)	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「出張冒険遊び場」や子育てグループ交流会、「うぇるかむクラス」は中止としましたが、子ども・子育てネットワーク会議では、コロナ禍での子育て支援に係る情報共有を図ることができました。また、こどもサポート南野川では、主に学齢期の子どもを対象とした相談事業を実施することにより、切れ目のない子ども子育て支援については、一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
5	区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	●区内中学校におけるスケアードストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回) ●防災フェアの開催(開催回数:1回) ●地域防災の担い手となる防災推進員養成の促進(講座開催回数:3回、養成人数:50人) ●宮前区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●次世代まちづくり事業の推進	●スケアードストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:1回、参加生徒数355人)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施予定であった2回を中止したため】 ●新型コロナウイルス感染症対策の広報を実施【防災フェアは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としたため】 ●防災推進員フォロー研修について人命救助に関する資料を参加予定者に配布【防災推進員養成研修は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催】 ●宮前区総合防災訓練の実施(1回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施予定であった1回を中止したため】 ●市営高山団地における住民主体の出張販売会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催	11,638	9,560	3
				10,083	9,014	3
				8,308	5,960	4
				5,675	－	－
		その他の取組の実績等	●コロナ禍における災害対応を踏まえた各避難所ごとのマニュアルを作成 ●令和元年東日本台風を踏まえ、避難所運営に必要な資機材の調達を実施			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
スケアードストレート方式の交通安全教室の実施等により区民の交通安全に対する意識を向上することができました。 また、防災推進員養成研修と防災推進員フォロー研修は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としましたが、防災推進員フォロー研修について人命救助に関する資料を参加予定者に配布することで、共助への取組に関する啓発を進めることができました。	スケアードストレート方式の交通安全教室の開催回数		目標	3	3	3	3	回
	指標の説明	スケアードストレート方式の交通安全教室を開催した回数	実績	3	3	1	－	

①成果や②指標を踏まえた評価
宮前区総合防災訓練について緊急事態宣言期間中ではありましたが、あらゆる感染症対策を講じて開催し、地域や学校関係者など一定数の参加者(214人)がありました。またスケアードストレート方式の交通安全教室は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1回の実施となりましたが、一定数の生徒の参加(355人)により、区民の防災・交通安全に対する意識向上に成果があったと考えます。また地域の防犯パトロールへの参加・支援を通じ、区民との協働による安全・安心で快適なまちづくりを進めることができました。 コロナ禍での避難所感染症対策として、一般避難者や発熱者・要配慮者などのスペースや導線の区分、消毒・ﾍﾟｯﾄ対応を記載した緊急避難場所運営マニュアルを作成し、新しい生活様式の中で地域の安全・安心に関する取組を進めることができました。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
6	区役所サービス向上事業	●照明設備LED化の実施 ●区役所2階ロビー等における「みやまえロビーコンサート」の開催 ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●毎年ワーキングチームを結成し、よりよい窓口サービスを提供するための在り方等の検討	●照明設備のLED化の実施(168か所) ●「みやまえロビーコンサート」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催 ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●子連れの来庁者が窓口の待ち時間に楽しめる間違い探しや迷路を作成	12,499	10,044	3
				11,462	9,535	3
				9,578	7,310	3
				8,433	－	－
		その他の取組の実績等	●区役所トイレ和式便座の洋式化(温水洗浄便座)の実施			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
照明設備のLED化や区役所トイレ和式便座の洋式化等を通じて、宮前区役所、向丘出張所を利用される方の快適性・安全性の向上に努め区のイメージアップや区民に対する行政サービス等の向上に向けた取組を進めることができました。	「みやまえロビーコンサート」来場者数		目標	2,000	1,600	1,600	1,600	人
	指標の説明	「みやまえロビーコンサート」に来場した人数	実績	2,200	1,800	0(中止)	－	

①成果や②指標を踏まえた評価
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため「みやまえロビーコンサート」は開催を中止としましたが、向丘出張所の照明設備のLED化(168か所)や区役所トイレ和式便座の洋式化等により、来庁される方が快適・安全に利用できるための環境整備が進み、区のイメージアップや区民に対する行政サービス等の向上に向けた取組も着実に効果があがっていると考えます。

その他の取組	取組内容の実績等	成果
	●新型コロナウイルス感染症対策のための仕切り板・アクリル板等の購入 ●「ご近助コンシェルジュ」運営事業 ●「みやまえご近助体操」番組制作及び放送 ●東名川崎インター前　モニュメント(縄文のゆらぎ)移設事業	●区役所窓口や職場内における新型コロナウイルス感染症対策として、仕切り板やアクリル板等を設置し、飛沫感染等の防止を図りました。 ●将来の地域活動の担い手である子育て世代と地域活動の接点を増やし、コミュニティの活性化に繋げるため、子育て世代の視点で地域活動を取材しHPで発信する「ご近助コンシェルジュ」の仕組みを構築・運営し、町内会・自治会の情報発信の支援、子育て世代の視点での地域活動の魅力の発信等を行いました。 ●町内会・自治会からの課題提案を受けて、コロナ禍の外出自粛による高齢者のフレイルを予防するため、定期的な運動機会の提供と地域のつながりを促進するテレビ番組を、民間活力も導入して制作・放映しました。 ●地域住民の要望に加え、毎年除草費用がかかっていたことから、平成17年度に区民と協働で設置したモニュメント(縄文のゆらぎ)を移設し、東名川崎インター周辺の景観回復と維持管理経費の軽減を図りました。

上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3　地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・・ Ⅰ　現在の取組をそのまま継続する Ⅱ　取組を多少改善する必要がある Ⅲ　取組を改善する必要がある Ⅳ　取組を抜本的に見直す必要がある	Ⅲ	●地域課題対応事業については、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取り組んでいく必要があることから、全ての事業について、区民、町内会・自治会、関係団体等と日頃から連携し、適宜必要な改善を図りながら取組を進めていきます。 ●各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、新しい生活様式の中で、オンラインや展示による開催方法の変更、普及啓発のための冊子の作成や物資の提供、来年度の開催に向けた啓発・練習用DVDの作成等により工夫して対応してきました。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、事業の目的を達成できるよう、様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。 ●主要な取組1の「多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進」については、イベントにおける観客数の制限やガイドラインの策定等を検討しながら、安全・安心な運営に取り組みます。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、地域への愛着や活動への意識の醸成を図り、区民の主体的な活動によるまちづくりを促進します。 ●主要な取組2の「地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進」については、イベントの事前申込制や、申込制による機会の減少を補うための開催日の追加などの検討を実施します。身近な地域課題の解決に向けて、区民自らが主体的に取り組めるよう、地域活動の担い手となるためのきっかけづくりや環境整備等を進めます。 ●主要な取組4の「地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進」については、コロナ禍においても感染防止対策を図りながらイベントを実施するなど、地域の子育て活動に携わる区民等と協働し、子ども・子育て支援を進めていきます。 ●主要な取組5の「区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進」については、近年の災害被害の甚大化と相まって区民の防災に対する関心も高く、また、新型コロナウイルス感染症への対策も必要とされているため、今後も様々な検討を行いながら地域防災力の向上や防犯に関する取組を実施していきます。

令和2年度　事務事業評価シート（地域課題対応事業用）　多摩区

1　事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業（4層）	事務事業コード	事務事業名
	50103090	地域課題対応事業（多摩区）
担　当	組織コード	所属名
	711650	多摩区役所まちづくり推進部企画課
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画	
事業の概要（主要な取組）	●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。 ・地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ・災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ・たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ・すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ・市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	21 総合的な地域防災力の向上
	取組1(2)区役所改革の推進	5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進

予決算（単位：千円）		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額（見込）	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A		67,800	57,779	65,555	64,892	55,455	67,264	66,203	51,558	66,008	59,432	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	1	－	1	1	－	1	1	－	1	1	
	一般財源	67,799	－	65,554	64,891	－	67,263	66,202	－	66,007	59,431	
人件費 B		91,984	91,984	91,927	91,927	91,927	91,120	91,120	91,120	0	0	0
総コスト(A+B)		159,784	149,763	157,482	156,819	147,382	158,384	157,323	142,678	66,008	59,432	0
人工（単位：人）		10.86		10.82			10.72					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2　主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	●多様な地域主体と協働・連携した地域資源の魅力発信 ●「ピクニックタウン多摩区」をキーワードとしたまちの賑わいとタウンイメージの向上を図る取組の実施 ●区民との協働による「たま音楽祭」の開催（開催回数：1回） ●生田緑地の自然環境や文化施設を活用したコンサートの開催 ●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運を高める取組の実施 ●登戸土地区画整理事業の進捗を踏まえた賑わいと魅力を創出する取組の推進	●生田緑地と多摩川をつなぎ魅力発信するイベント「ピクニックラリー」を多摩区観光協会主催で初めて開催（10月17日） ●区の魅力を周遊しながら楽しむことを目的としたまち歩き謎解きゲームを10月～11月に開催（1,700名以上の参加） ●第10回たま音楽祭を無観客オンライン生配信で開催（2月6日～7日） ●多摩区観光協会主催ピクニックラリーでのコンサート実施を予定していたものの雨天中止 ●多摩区スポーツフェスタ中止の代替として動画配信によるブラインドサッカーの紹介、多摩区観光ガイドブックへのバリアフリー情報の掲載 ●登戸・向ヶ丘遊園地区におけるARを活用したまちの回遊性向上の取組の実施	22,193	20,705	3
				21,812	19,912	3
				22,531	17,974	4
				22,874	－	－
		その他の取組の実績等	●テレビや全国紙などのメディア向けにPRレターを20回程度配信し、広告換算すると約3.8億円に相当する多摩区の魅力発信を行いました。			

①成果	②数値として把握できる主な指標　（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
まち歩き謎解きゲームは、人や物を介さず、さらに長期間開催することで、参加者の密集を避けることができるイベントとしてコロナ禍でのイベントモデルとなりました。さらに、多摩区観光協会主催ピクニックラリーを地域の商店、施設と連携して実施することで、区や地元のPR、魅力再発見につながりました。	区民によるガイドツアーの開催回数		目標	7	7	7	7	回
		指標の説明：区民の観光ボランティアガイドによるツアーの開催回数	実績	11	7	0	－	

①成果や②指標を踏まえた評価：新型コロナウイルス感染症が拡大する中、区民によるガイドツアーや多摩区スポーツフェスタなど中止を余儀なくされた事業もありますが、第10回たま音楽祭を無観客オンラインで配信したり、参加者の密集を避けることができるイベントとしてまち歩き謎解きゲームを開催するなど、感染拡大防止に配慮しながら手法を工夫した取組を実施することで、多様な主体と連携した区の魅力発信や活力あるまちづくりに一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種訓練への支援 ●地域人材の防災力向上に向けた支援 ●地域団体、関係機関と連携した防災フェアの開催（開催回数：1回） ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた多摩区総合防災訓練の実施（開催回数：2回） ●安全・安心な地域づくりに向けた啓発と支援の実施 ●区内中学校、高等学校を中心とした、スケアードストレート方式の交通安全教室の開催（開催回数：3回）	●自主防災組織の訓練（開催回数：11回）、避難所運営会議の開催（33回） ●地域人材の防災力向上に向けた防災キャンプのオンライン開催（1回） ●防災フェアについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベント実施は中止し、避難所等のパネル展示による啓発を区役所で実施（1月13日～18日） ●多摩区総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止したものの、避難所開設・運営動画の作成と各避難所運営会議への動画DVDの配布を実施 ●区役所での安全・安心まちづくりに係る啓発パネル展示（1月13日～18日）、防犯パトロール用品貸与（ベスト69着・4団体、のぼり旗137枚・15団体、ポール79本・10団体、帽子85個・5団体）の実施 ●区内高等学校でのスケアードストレート方式の交通安全教室の開催（開催回数：1回）【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部教室を中止】	5,191	3,344	3
				5,527	5,203	3
				6,804	5,460	4
				4,436	－	－
		その他の取組の実績等	●防災でまえ講座の開催（10回） ●交通安全標語表彰の実施（応募作品数：2285件） ●避難所内での移動困難者に対する垂直避難に活用するための非常用階段避難車を7台購入（※浸水想定区域内の指定避難所11か所中7か所分、4か所分については令和元年度に4台購入済） ●各指定避難所用開設案内横断幕購入（※避難者の避難所開設案内用）			

①成果	②数値として把握できる主な指標　（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新たな生活様式を踏まえた自主防災組織の訓練、避難所運営会議の開催、防災キャンプの開催、スケアードストレート方式の交通安全教室の開催等により、災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進を図りました。	交通安全教室の実施回数		目標	90	90	90	90	回
		指標の説明：幼稚・保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施回数	実績	108	95	44	－	

①成果や②指標を踏まえた評価：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、交通安全教室は中止や延期が相次ぎ、実施回数は目標を下回りました（開催44回、DVD貸出のみ16回）が、幼稚・保育園、小学校をメイン対象に実施し、スケアードストレート方式などの手法も用いながら交通ルールやマナーの普及推進を図りました。また、オンラインによる事業実施など、新たな生活様式に合わせた会議・訓練を実施することで、コロナ禍においても災害に対する準備等への意識を醸成することができました。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
3	たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	●地域が一体となった関係機関の連携による子育て環境づくりの推進 ●子育てについて理解を深めるための情報提供や人材育成の推進 ●住民主体の外遊びイベントを通じた多世代交流の促進(実施回数:3回) ●多摩区子育て支援パスポート事業の実施 ●子育て家庭のニーズに応じた情報発信 ●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」の開催(開催地区:2地区) ●1歳6か月児・3歳児健診等でのフォロー教室の開催(開催回数:24回)	●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、こども総合支援連携会議を書面開催(1回)。地域実務者会議を中止とし、代わりに子育て関係者を対象に録画受講ができる子ども子育て支援講演会を開催(1回) ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、人材育成と活用を目的とした子育て支援者養成事業について、会場受講・録画受講を並行実施(講座9回、人材活用としての親子広場事業6回) ●多摩区こどもの外遊び交流事業の実施(催し2回、地域の外遊び活動支援(物品貸出、広報支援、人材派遣)合計24回)【催し1回は新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の発出に伴い中止】 ●地域全体で見守る子育て支援として、区商店街連合会と協働で「子育て支援パスポート事業」を実施(発行数2,116枚、協賛店96店) ●多様なこども・子育て支援の情報提供を目的とした地域子育て情報収集・発信事業の実施(多摩区地域子育て情報ブック5,500部の作成・配布) ●地域子育てサロンを長沢地区3回開催・延参加人数17名、長尾地区3回開催・延参加人数8人【参加人数の減少及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため登戸地区、菅地区での開催中止】 ●1歳6か月児でのフォロー教室(プチたまキッズ)を9回実施・延63組参加。2歳3か月以降を対象としたフォロー教室(たま遊び)を9回実施・延40組参加【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため4～6月(計6回)は中止】	11,002	9,631	3
				9,261	7,710	3
				9,518	6,286	4
				8,899	－	－
		その他の取組の実績等				

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
こども総合支援連携会議や養成講座により子ども、子育てに関わる関係機関や団体間の連携強化と人材育成を図ることができました。子育て中の親子に向けて、親子広場、サロン、遊び場など交流できる場の提供と、子育てに必要な情報の提供をすることで、個々の育児不安の軽減と子育て力の向上を促すことができました。	「親子ひろば」の実施回数		目標	10	10	10	10	回
		指標の説明 子育て支援者の育成を目的とした「親子ひろば」の実施回数	実績	10	8	6	－	

①成果や②指標を踏まえた評価: 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、こども総合支援連携会議を書面で開催したり、子育て支援者養成講座に録画受講を取り入れるなど、手法を工夫しながら子ども、子育てに関わる関係機関や団体間の連携強化と人材育成を図ることができました。また、子育て中の親子に向けた親子広場、サロン、遊び場などの実施回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回りましたが、交流できる場の提供と、子育てに必要な情報の提供により、コロナ禍においても個々の育児不安の軽減と子育て力の向上を促すことができました。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	●地域特性に応じた多世代で支え合う地域づくりの推進 ●小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催(開催回数:21回) ●「チーム・たま」と連携した在宅療養の推進 ●多摩区健康フェスタの開催(開催回数:1回) ●区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「パサージュ・たま」の定期的な開催(開催回数:11回)	●5地区での地域づくりを推進。生田地区では地域活動を紹介するレポートを作成(3,000部)、町内会・自治会ヒアリング調査を7団体で実施 ●小学生を対象とした認知症サポーター養成講座(8校)、中学生に対する認知症講演会(2校)を開催。認知症啓発冊子を作成(1,400部)し、区内全中学校(7校)に配布。認知症の方への接し方動画を作成し、SNSを通じて配信。冊子にもリンク先を掲載した。【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小中学校での講座・講演会のうち11回を中止し、代わりに啓発冊子・動画を作成】 ●「チーム・たま」と連携した公開講座については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 ●地域団体との協働による多摩区健康フェスタについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 ●パサージュ・たまを区役所アトリウムで開催(4回)【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため7回の開催を中止】	3,847	2,911	3
				4,586	3,103	3
				3,832	1,614	4
				3,730	－	－
		その他の取組の実績等				

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
地域の実情を把握するための基礎調査の継続、住民向けに地域活動を紹介するための広報誌の作成等を通じ、住民自らが地域課題を解決するための支援を地域の実情に応じて進めることができました。	認知症サポーター養成講座及び認知症講演会の開催回数		目標	19	21	21	21	回
		指標の説明 小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催回数	実績	18	19	10	－	

①成果や②指標を踏まえた評価: 地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域の実情を把握するための基礎調査を継続して実施するとともに、住民向けに地域活動を紹介するための広報誌の作成等を行うなど、住民自らが地域課題を解決するための地域づくりの取組を進めることができました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止や縮小を余儀なくされた講座・イベントもありますが、代替として冊子や動画を作成し配布するなど手法を工夫しながら取組を実施したことで、コロナ禍においても地域包括ケアシステムを推進することができたと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	●市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた事業の実施 ●大学と地域の連携を促進する「たまなびプログラム」による地域づくりの推進(事業内容の検証・見直しの実施) ●区内3大学の学生を中心とした「多摩区3大学コンサート」の開催(開催回数:1回) ●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施 ●地域課題の解決に向けた市民提案事業の募集、実施	●地域人材育成事業として、多摩区の風景をジオラマで作り、電車を走らせる!多摩区に鉄道模型が走る！」の開催と成果の動画配信を実施 ●ウイズコロナの社会を見据え、地域の繋がりを再認識し様々な世代が楽しめるオンライン企画「たまなび発信局」として「たま写真館」、「たまっ子クイズ」を実施 ●3大学によるウエブコンサートを開催し、演奏動画を配信 ●町内会等の活動への参加促進のための啓発活動(町内会紹介のパネル展示等、町内会紹介リーフレットの発行(4町内会)) ●磨けば光る多摩事業の実施(2事業。①ソーシャルデザインキャンプ@多摩区仮想集落トカイナカヴィレッジ、②多摩インクルージョンセミナー&ワークショップ～障害児とその家族の為のスクールフェス～)	18,317	17,044	3
				16,456	14,838	3
				16,268	14,315	3
				12,550	－	－
		その他の取組の実績等	●「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を効果的に推進するため、多摩区ソーシャルデザインセンターへの支援を実施			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
区内3大学と地域との交流・連携を図るための「たまなびプログラム」や「多摩区3大学コンサート」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンラインを活用した手法により実施しました。また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組として、令和2年3月に開設した多摩区ソーシャルデザインセンターの運営支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を推進しました。	町内会紹介リーフレットの発行数		目標	4	4	4	4	町内会
		指標の説明 町内会紹介リーフレットを発行した町内会の数	実績	4	4	4	－	

①成果や②指標を踏まえた評価: 「たまなびプログラム」や「多摩区3大学コンサート」など、大学と地域との交流・連携を図る取組を推進しました。また、町内会紹介リーフレットの発行等や、磨けば光る多摩事業などの取組を通じて、地縁団体や市民活動団体等が自主的・主体的に実施する活動を支援しました。さらに、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組として、令和2年3月に開設した多摩区ソーシャルデザインセンターの運営支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を推進しました。これらの取組により、区民が主体となった地域の課題解決に向けた取組を支援することができました。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
6	区役所サービス向上事業	●来庁者アンケート・外部評価実施結果に基づく改善策の検討・実施 ●窓口対応時のスキルアップのための職員研修の実施 ●ワーキンググループによる課題解決策の検討・実施	●外部評価や区役所アンケートに基づく課題解決に向けた取組の実施 ●サービス向上委員会と人材育成推進委員会共催による原則主任以下の職員を対象とした良質な窓口サービスの提供を図るための接遇研修の実施、課長級職員を対象とした業務改善・マネジメント研修の実施 ●新型コロナウイルス感染症対応のため、ワーキンググループとしての活動は実施せず、前年度ワーキンググループが取りまとめた窓口サービス改善案を踏まえ、区役所窓口に傘・杖ホルダーを設置	585	509	3
				585	189	3
				585	279	3
				274	－	－
		その他の取組の実績等				

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
接遇研修の実施により、窓口サービスに対する新たな気づきや意識の向上を図ることができました。併せて、傘・杖ホルダーを設置したり、老眼鏡を補充するなど窓口の環境改善に向けた取組も推進しました。	区役所利用者のサービス満足度		目標	98	98	98	98	%
		指標の説明 区役所利用者への聞き取り調査による満足された方の割合	実績	98	99	－(調査中止)	－	

①成果や②指標を踏まえた評価: 接遇研修の実施による職員の全体的なスキルアップなど、窓口サービスの向上に向けた取組について一定の成果があったと考えます。

	取組内容の実績等	成果
その他の取組	●災害時避難所感染症対応のための間仕切り整備 ●手指消毒液等感染症対策物品の購入 ●保険年金課窓口番号発券機の整備 ●区役所1階窓口カウンター扉の整備	●新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、避難所における間仕切りの整備により、避難者の密接を防ぐ空間を創出するための準備を整えることができました。 ●手指消毒液や非接触式電子温度計等を購入し、区役所への来庁者や区が実施するイベント等への来場者に対する新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施することができました。 ●機材が古く修繕が困難となっている保険年金課の窓口番号発券機について、新たな発券機を購入することで安定的かつ的確な窓口サービスを実施することができました。 ●区民課、保険年金課等の窓口カウンターの開口部に備え付け扉を整備し、事務スペースのセキュリティ確保や来庁者の誤侵入防止を図るとともに、区役所窓口に相応しい環境整備をすることができました。

上記の取組内容に対する 事務事業の総合的な達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・・ Ⅰ 現在の取組をそのまま継続する Ⅱ 取組を多少改善する必要がある Ⅲ 取組を改善する必要がある Ⅳ 取組を抜本的に見直す必要がある	Ⅲ	●令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止等を余儀なくされた事業もありましたが、オンラインを取り入れるなど工夫しながら事業を実施し、一定の成果を上げることができました。令和3年度においても事業手法の工夫や感染症対策に取り組みながら、コロナ禍において可能な限り目標が達成できるよう取組を推進していきます。 ●主要な取組1「地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進」については、引き続き多様な主体と協働した「ピクニックタウン多摩区」など区の魅力発信の取組を進めるとともに、令和4年度に迎える区制50周年を地域と行政が一体となって祝う機運を醸成するための取組を推進します。 ●主要な取組2「災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進」については、地域防災力向上のため、市民の防災意識の醸成や自主防災組織の育成、防災に対する地域人材育成、次世代の防災リーダー発掘・育成等の取組を推進するほか、避難所等において迅速かつ的確な運営を行うための物品を整備します。 ●主要な取組3「たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進」については、子ども・子育て支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催するなど地域全体で子育てを支援する取組を推進します。 ●主要な取組4「すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステムの構築に向け、住民、地域の団体、関係機関等と課題を共有し、解決に向けた取組を住民とともに更に推進するとともに、福祉情報や地域福祉活動に関する広報の充実を図ります。 ●主要な取組5「市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進」については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を推進するため、ソーシャルデザインセンターを区民主体で効果的に運営するための支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を進めます。

令和2年度　事務事業評価シート（地域課題対応事業用）　麻生区

1　事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業（4層）	事務事業コード	事務事業名
	50103100	地域課題対応事業（麻生区）
担　当	組織コード	所属名
	731650	麻生区役所まちづくり推進部企画課
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,住宅基本計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,農業振興計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン,男女平等推進行動計画	
事業の概要（主要な取組）	「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・芸術・文化のまちづくりの推進 ・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・区役所サービス向上事業 ・農と環境を活かしたまちづくりの推進 ・安全・安心まちづくりの推進 ・地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	15 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	16 災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成

予決算（単位：千円）		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額（見込）	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A		67,706	60,778	68,224	66,448	60,241	67,531	68,857	51,458	66,802	65,830	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	
	その他特財	5,822	－	6,047	6,101	－	5,822	5,930	－	6,047	6,307	
	一般財源	61,884	－	62,177	60,347	－	61,709	62,927	－	60,755	59,523	
人件費 B		80,126	80,126	81,816	81,816	81,816	82,365	82,365	82,365	0	0	0
総コスト(A+B)		147,832	140,904	150,040	148,264	142,057	149,896	151,222	133,823	66,802	65,830	0
人工（単位：人）		9.46		9.63			9.69					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2　主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
1	芸術・文化のまちづくりの推進	●ホームページやソーシャルネットワーキングサービスによる芸術・文化等の情報発信 ●あさお芸術・文化交流カフェ及び全体交流会の開催による芸術・文化団体の情報交換・交流の場づくりを通じた連携強化 ●地域の音楽団体や学校との協働による麻生音楽祭の開催 ●世代、ジャンル、障害の有無を超えて音楽を楽しむあさお芸術のまちコンサートの企画・運営及び開催方法の検証・見直しの実施 ●観光写真コンクールの開催等による区の観光資源の魅力発信 ●「禅寺丸柿の日」イベントの開催（開催回数：2回）	●利用者がアクセスしやすいカテゴリー別掲載やイベントカレンダーの再構築など、利便性の高いホームページへの改良及びSNSの活用、PRボード（区内30か所）による情報発信の充実、及び芸術関連施設のバリアフリーマップ作成 ●「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催（2回）及び区民に向けた「カフェ・グランデ あさお」（来場者146名）の初開催、並びに読売日本交響楽団との地域交流（小学校での出張演奏、コンサートへの楽団員出演、アマチュアオーケストラへの指導等） ●麻生音楽祭は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。次年度開催に向け、組織構成や会議回数のスリム化など、実行委員会体制の見直しを実施 ●あさお芸術のまちコンサート（4回【新型コロナウイルス感染症拡大の影響により8月と3月のコンサートを中止、1回は無観客オンライン配信開催】、入場者466名）の開催及び「あさおパラアート作品展＆ミニコンサート」の開催支援を実施。また、次年度開催に向け、これまでの振り返りと新たなコンサートを企画	14,540	13,737	3
				15,409	14,783	3
				15,920	11,441	4
				16,044	－	－
	その他の取組の実績等	●新型コロナウイルス感染症の影響によるKAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の中止、●「アルテリッカしんゆり」や「しんゆりフェスティバル・マルシェ」など芸術関連イベントの支援、●新百合ヶ丘駅南口バスターミナルの柱を利用した広報（アルテリッカしんゆり、あさお芸術のまちコンサート、しんゆり映画祭）、●あさお古風七草粥のパネル展示と動画配信				

①成果	②数値として把握できる主な指標　（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントも多くありましたが、関係団体等と協働し、コロナ禍においても対策や工夫、努力によりいくつかのイベントを開催することができました。その中では11月末に「カフェ・グランデ あさお」を35団体の参加により一般市民に向けて初めて開催し、幅広い年代に向けて魅力を発信できました。また、情報発信の方法もオンラインに誘導するよう改良し、11施設へのバリアフリーマップを作成することで、誰もが芸術文化を楽しむ環境づくりへつなげることができました。	「しんゆり・芸術のまち」ホームページアクセス数		目標	17,000	17,000	17,000	17,000	件
	指標の説明	芸術・文化イベント等の情報を集約して発信している「しんゆり・芸術のまち」ホームページにアクセスしたユーザー数	実績	27,638	25,972	14,362	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	新型コロナウイルス感染症の影響で、麻生音楽祭、KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会は中止となりましたが、対策を講じたり、オンラインの活用等新たな手法により、あさお芸術のまちコンサート、カフェ・グランデあさお、あさお古風七草粥の会（パネル展示と動画による配信）を開催し、市民とともに芸術・文化の灯をともし続けたことは、コロナ禍において大きな意義がありました。 情報発信では、イベント開催数が激減したことからホームページアクセス数は減少しましたが、これまでの紙媒体での配布中心からインターネットやSNSを活用する方向へと転換し、充実を図れたことは、これからの継続的な取組に向けても良い機会となりました。かわさきパラムーブメントの理念を生かしたイベントやバリアフリーマップの作成、団体への事業開催支援などにより、麻生区の芸術・文化資源を生かしたまちづくりの進展にコロナ禍においても一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
2	農と環境を活かしたまちづくりの推進	●黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の推進(協議会開催数:2回) ●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催 ●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行による里地・里山の魅力の発信 ●身近なエコ活動「緑のカーテン」等の普及啓発 ●太陽光等の自然エネルギーの活用促進	●黒川地域連携協議会の開催(0回)【昨年度に協議会開催回数等について見直しを行い、1回の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止としたため。但し、書面開催した専門部会の結果を協議会委員に説明・資料送付し、情報共有を図りました。】 ●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催(11回) ●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行による里地・里山の魅力の発信 ●行政施設、大学等で「緑(ゴーヤ)のカーテン」の普及啓発の実施 ●自然エネルギーの普及啓発に関する講演会・出前授業の実施(3回)	7,579	7,356	3
				6,302	6,057	3
				6,193	4,892	3
				6,430	－	－
		その他の取組の実績等	●黒川地域連携協議会専門部会の実施(3部会×1回(書面開催))			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
黒川地域のイベントは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止しましたが、団体の情報交換の場や次世代育成の場としての里山フォーラムの開催、身近なエコ活動、自然エネルギーについての普及・啓発活動等により、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まりました。	**黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントの開催回数**		目標	3	3	3	3	回
	指標の説明	地域活性化に向けた収穫体験イベント等の開催回数	実績	3	2	0	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会における収穫体験イベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりましたが、里地・里山カフェ塾や里山フォーラムなどの開催、緑のカーテンや太陽光等の自然エネルギーの活用促進などにより、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まり、地域の活性化や認知度の向上、魅力の発信において一定の成果が得られたと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	予算額	決算額	達成度
3	高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進	●地域の課題解決に向けて、住民自らが取組を進める地域活動支援の推進 ●区内大学と連携した認知症カフェや公園体操等への学生ボランティアの参加促進 ●地域団体やボランティア、保育園と連携した高齢者施設・公園等を活用した多世代交流の促進(多世代交流事業:7回程度) ●健康ウォーク・健康体操の実施及び新規拠点の立ち上げ支援 ●あさおウォーキングマップの活用に向けた検討を踏まえた実施 ●民生委員児童委員、地域包括支援センターなどと連携した高齢者見守りネットワーク「安心見守りネット」の運用	●地域包括ケアシステムの推進に向けた講演会(2回)、シニア層を対象とした大学連携事業「大人のためのはじめてのコーラス教室」(1回)、地域自己診断ツールを活用した取組(4件) ●区内大学と連携した認知症カフェや公園体操等への学生ボランティアの参加促進に関する講義(1回)、学生ボランティアの受入れ箇所:0か所【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため】 ●多世代交流事業:0回【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】 ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言時は健康ウォーク・健康体操のグループ活動を休止。活動再開に向けボランティア向け講演会の開催。健康体操のYouTubeによる配信。 ●あさおウォーキングマップの配布 ●地域の見守りネットワーク強化を目的とした関係機関との情報交換会の開催(1回)	4,810	4,249	3
				4,129	3,933	3
				4,004	939	4
				3,884	－	－
		その他の取組の実績等	●市政だより区版における麻生区地域みまもり支援センター特集記事の掲載(1回)			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
オンラインツールを活用した講演会・講座の実施など、現状を踏まえながら、各種事業を実施したことで、コロナ禍においても、自助・互助や地域の支え合いの意識の醸成を図ることができました。	**学生ボランティアの受入れをした認知症カフェ等の箇所数**		目標	26	26	26	26	ヶ所
	指標の説明	区内で実施している認知症カフェ等の活動のうち、大学と連携して学生ボランティアを受け入れた数	実績	26	21	0	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	介護予防や健康づくりなどによるセルフケア意識の醸成や、地域の実情に応じた支えあいの地域づくりなど、地域における多様な主体との連携や地域資源を活用した各種事業を実施するとともに、地域自己診断ツールを活用した取組など麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進しました。「学生ボランティアの受入れをした認知症カフェ等の箇所数」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できませんでしたが、新しい生活様式に則した地域包括ケアシステムの推進として、高齢者等に向けたweb会議ツールの使い方に関する講習会の開催や、シニア層を対象とした大学連携事業の一部をweb配信とするなど、コロナ禍においても高齢者への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	予算額	決算額	達成度
4	安全・安心まちづくりの推進	●地域防災力強化に向けた取組の推進(自主防災組織訓練の支援:60回程度、避難所運営会議の実施:25か所) ●麻生区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●警察署、消防署等の防災関係機関との災害対策連絡協議会の開催(会議回数:8回、訓練回数:4回) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(実施回数:20回程度) ●「麻生区メール配信システム」を活用した区内の防犯情報の提供の実施	●自主防災組織による自主的な訓練(13件実施)のための指導・助言、避難所運営会議の実施(25か所)。新型コロナウイルス感染症の影響により自主防災組織の活動が制限されたため、実施件数は減少しましたが、代替措置として、「麻生区防災のつどい」の中で専門家による講演や優良活動事例の発表を行い、多くの団体に参考にしていただくため、YouTubeによるライブ配信やホームページへの資料掲載を行いました。 ●麻生区総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小し1回、区ホームページを活用した防災学習として1回実施 ●災害対策連絡協議会の開催(会議2回、セミナー1回)【新型コロナウイルス感染症の影響により会議回数を減らし、訓練に替えてセミナーを実施】 ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(11回)【新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数減】 ●多様化する情報の受け手に合わせて、麻生区メール配信システム及びかわさき防犯アプリから防犯情報を配信(配信34回)	5,837	5,334	3
				7,021	5,566	3
				10,111	8,514	4
				6,840	－	－
		その他の取組の実績等	●地域住民や地域団体からの依頼に基づき実施する「ぼうさい出前講座」を14件実施。 ●令和元年東日本台風での対応結果を踏まえ、より効果的な避難所運営や避難者支援を行うため、アルミスロープや担架などの物品調達等により、避難所運営体制を整備。			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった訓練等もありましたが、防災・防犯の取組を多角的かつ継続的に実施することにより、コロナ禍においても、地域における防災力の向上及び安全・安心のまちづくりの実現に寄与しました。	**避難所運営会議の開催回数**		目標	25	25	25	25	回
	指標の説明	自主防災組織や施設管理者で構成される避難所運営会議の開催回数	実績	25	25	25	－	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、区総合防災訓練の一部や災害対策協議会の訓練等を中止せざるを得ない状況となりましたが、地域での自主的な防災訓練への支援や避難所運営会議を25か所全てで開催したこと等により、自主防災組織をはじめとした地域住民の防災意識の向上の一助となりました。防犯や交通安全についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、街頭啓発活動の実施回数を減らすなどの影響がありましたが、区民への情報配信や研修会・啓発活動に加え、通学時間帯のパトロール活動を継続的かつ効果的に実施することにより、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったものと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
5	総合的な子ども・子育て支援の推進	●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催による関連団体等との連携強化及び情報共有の促進(全体会議の開催:3回、研修等の実施:2回) ●大学との連携・協力による未就学児親子向けコンサートや講演会、小中学生体験学習の実施(未就学児親子向け事業:7回程度、小中学生向け体験学習:5回程度) ●地域の子育て支援団体等との協働によるあさお子育てフェスタの開催	●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催による関連団体等との連携強化及び情報共有の促進(全体会議の開催:3回、研修等の実施:2回) ●大学との連携・協力による未就学児親子向けコンサートや講演会、小中学生体験学習の実施(未就学児親子向け事業:4回、小中学生向け体験学習:2回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業を中止したため】 ●あさお子育てフェスタは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としましたが、フェスタにおけるイベントのひとつである保育園・幼稚園児の作品展については、ホームページに掲載してオンライン上で実施しました。また、未就学児を対象とした大学連携事業(こどもと一緒のコンサート)において、区内子育てサークル等の活動紹介を行うことで、子育て支援情報を発信しました。	6,945	5,775	3
				6,317	5,827	3
				5,711	3,511	4
				5,560	–	–
		その他の取組の実績等	●麻生区子育て人材バンクを活用したボランティアの派遣(56件、58名) ●区版子育てガイドブック「きゅっとハグあさお」を発行し、子育て世帯及び地域の子育て関係施設へ配布			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症の影響により、あさお子育てフェスタは中止となりましたが、区内の子育て関係機関との情報共有や子育て情報の発信、大学等の専門分野を活かした各種イベントの実施により、地域資源を活かした総合的な子ども・子育て支援を推進しました。	大学連携事業の実施回数		目標	12	12	12	12	回
	指標の説明	「麻生区・6大学 公学協働ネットワーク」に基づく、各大学の特色や資源などを活用した連携事業の実施回数	実績	12	17	6	–	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、あさお子育てフェスタは中止せざるを得ない状況となり、また、麻生区・6大学公学協働ネットワークを活用した大学との連携事業についても実施できない事業があり目標数を下回りましたが、一部事業では内容を見直し手法を工夫することで事業を実施することができました。また、区内の子育て関係機関との情報共有や子育て支援情報の発信など、身近な子育て支援を推進することなどにより、総合的な子ども・子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
6	地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	●市民活動団体交流イベント、市民活動への参加促進のためのアクティブシニア講座等の実施(交流イベントの開催:1回、アクティブシニア講座の実施:5回) ●広報誌などさまざまな媒体を活用した情報発信・提供 ●「麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業の推進 ●町内会・自治会と協働した提案型事業の実施 ●地域の団体等と協働した提案型事業の実施 ●表彰品、賞状の贈呈等による区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(支援:14大会) ●スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したスポーツ教室、イベントの実施 ●ホームページ、チラシ等を活用した区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレの応援を通じたスポーツのまちづくり ●広報、イベント共催等の総合型地域スポーツクラブへの育成・運営支援の推進 ●総合型地域スポーツクラブ等によるパラスポーツ体験・教室開催の支援等取組の推進	●市民活動団体交流イベントとして「ビバ！あさおの子どもたち」を出張開催、アクティブシニア講座の実施(5回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「市民活動団体発表会」は開催中止】 ●市民活動に関する情報を掲載した広報紙(年6回)、広報冊子の発行、地域ソーシャル・ネットワーキング・サイトを活用した情報発信・提供 ●麻生市民交流館やまゆりによる「地域コミュニティ活動支援事業」において、「和凧つくりでコミュニティ作り」と「こどもしんぶんで地元の魅力を再発見!」の2事業を選定し、助成を実施 ●「麻生区町内会事業提案制度」において4事業を選定し、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった1事業を除く、「地域見守り活動と自主防災活動の一体化にむけた活動事業」、「読売日本交響楽団演奏会事業」、「ふれあいの里・岡上プロジェクト事業」の3事業を実施。また、事業を実施する町内会等に対して資金面での自立を促すため、歳出科目について委託料から負担金への見直しを実施 ●「麻生区市民提案型協働事業」において、「ふらっとリビング・多世代交流型居場所作り」の1事業を選定・実施。また、事業実施団体に対して資金面での自立を促すため、歳出科目について委託料から負担金への見直しを実施 ●あさおスポーツフェスティバルにおける、区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(3回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、申請予定の大会が中止となったため】 ●柿生地区における地域資源を活用したスポーツのまちづくりにおける、スポーツ・健康ロード活用イベントの開催(1回) ●あさおスポーツネット(随時更新)、あさおスポーツだより発行(年3回)、スポーツあさお発行(年2回)による区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレ麻生アシストクラブとの連携事業(ホームゲーム応援ツアー2回、麻生区役所庁舎内掲示板による広報など) ●区内総合型地域スポーツクラブ合同イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止となりましたが、事業の後援(2団体)や、情報交換・連携を目的とした地域スポーツ関連団体が集う会議の開催(1回)を通じて支援を実施 ●スポーツ推進委員会によるパラスポーツボッチャ体験(4回)	18,374	15,942	3
				18,424	16,064	3
				17,970	13,829	3
				18,461	–	–
		その他の取組の実績等	●新たなコミュニティづくりを促進する事業として、区内まちのひろばを紹介する冊子を作成			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった事業や活動もありましたが、「麻生市民交流館やまゆり」の支援や市民活動の広報等の支援、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施の他、感染対策を講じた上で地域資源を活用した総合型地域スポーツクラブへの支援やスポーツ推進委員との連携を通じて、コミュニティづくりに向けた地域活動の促進につなげることができました。	「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率		目標	90	90	90	90	%
	指標の説明	麻生区市民活動支援施設「麻生市民交流館やまゆり」会議室の平日昼間の稼働率	実績	91	84	68	–	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	「麻生市民交流館やまゆり」の会議室の稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響により貸館利用が減少したため、68%と目標値を下回りましたが、「やまゆり」で実施予定であった市民活動団体交流イベント「ビバ！あさおの子どもたち」を出張して開催するなど、感染対策に配慮して事業を実施したほか、地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度等の実施により、市民活動と地域活動の促進が図られました。また、総合型地域スポーツクラブへの支援やスポーツ推進委員との連携を通じて、コミュニティづくりに向けた地域活動の促進につなげることができました。

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円) 予算額	事業費(千円) 決算額	達成度
				H30年度		
				R1年度		
				R2年度(決算額は見込)		
				R3年度		
7	区役所サービス向上事業	●区役所の総合的なサービスの向上に向けた環境整備 ●来庁者を適切な窓口へ誘導するための案内の配置 ●区役所サービスの充実に向けた接遇研修等の実施 ●区政・地域情報発信のための広報スキル向上研修等の実施	●区役所を快適に利用できるよう、区役所ロビー、入口・階段等の環境整備や、案内表示の見直しを実施。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る注意喚起のポスター等の掲示及び消毒液のより適切な設置の仕方等を検討し実施 ●混雑期には来庁者の安全・混雑緩和及び待ち時間短縮のための窓口案内を設置 ●応対能力の向上による窓口サービスの充実に向け、接遇研修・クレーム対応研修等を実施(3回) ●広報に対する意識の醸成と技術の向上のための研修を実施(1回)	3,486	3,513	3
				2,711	2,457	3
				2,842	2,424	3
				2,514	–	–
		その他の取組の実績等	●区役所サービスの向上のために作業部会を設置し、区役所内木質化リノベーションに反映させるための調査や、場所の検討等を実施 ●麻生区フロアガイドを見直し、リニューアルし作成			

①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
混雑期に窓口案内を増員し、スムーズで適切な案内を行い、待ち時間の短縮及び混雑の緩和を図りました。	区役所利用者のサービス満足度		目標	98	98	98	98	%
	指標の説明	区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合	実績	99	99	– (調査中止)	–	

①成果や②指標を踏まえた評価	
	区役所を快適に利用できるよう、窓口案内の設置、各種研修の開催、掲示物の見直し等を行うとともに、局所的な混雑が想定される際には区役所全体で応援態勢をとるなど、サービス向上に向けた取組を実施しました。今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、区役所来庁者へのヒアリング調査を中止したため、満足度の割合は把握することができませんでしたが、区役所アンケート(自由記入できるよう区役所入口付近2か所に常設)等により窓口対応等について良好な状況が伺えることから、実施した取組について、一定の成果があったと考えます。

その他の取組	取組内容の実績等	成果
	●新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策用物品等について購入を行いました。 ●新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎内の窓開放による換気を円滑に行うため、麻生区役所庁舎及び柿生分庁舎に網戸の設置を行いました。 ●白山中学校跡地施設において、グラウンド側溝内に土砂が堆積し、手作業での土砂排出が困難な箇所があることから、業務委託により高圧洗浄車等を用いて土砂を排出しました。 ●区役所ロビー等の木質化リノベーションに合わせて、資料整理用ファイル等の物品を購入しました。 ●経年劣化により破損した区役所会議室や区長室等のブラインドを更新しました。	●必要な物品の購入により、感染症対策を図った上で区役所業務を継続することができました。 ●網戸の設置により、換気の際に虫が庁舎内に入り込み、業務に支障を及ぼすことがなくなりました。 ●土砂の排出により、側溝の排水が十分に機能し、近隣施設に雨水が流出する危険性がなくなりました。 ●資料整理用ファイル等の物品を入れ替えることにより視認性が高まり、区民が必要な情報を確実・迅速に入手できるようになりました。 ●会議室をはじめとして区役所庁舎は、多くの市民にも利用されており、居室の使用に不都合が生じていたものが改善されました。

上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・・ Ⅰ 現在の取組をそのまま継続する Ⅱ 取組を多少改善する必要がある Ⅲ 取組を改善する必要がある Ⅳ 取組を抜本的に見直す必要がある	Ⅲ	●主要な取組1「芸術・文化のまちづくりの推進」については、コロナ禍においても多様な主体が工夫しながら、交流の機会創出や魅力の発信を進めてきたところです。今後も新百合ヶ丘駅を中心に地域活性化や地域ブランド化をめざしてきた「しんゆり芸術のまち」の取組を区内全域に広げ、豊かな地域資源を活かしながら芸術・文化を身近に親しむことができるまちづくりを引き続き目指していきます。 ●主要な取組3「高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、コロナ禍においても地域包括ケアシステムの構築に向けた互いに支え合える地域のつながりづくりを進めていきます。新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、身体的な接触がない形での多世代交流などを検討します。 ●主要な取組4「安全・安心のまちづくりの推進」については、引き続き、総合防災訓練などの場を通じて、地域の多様な主体の連携を促し、災害時にも支え合える誰一人取り残さないまちづくりを進めます。避難所開設訓練のオンライン配信や、防災訓練をWEB上で同時開催する他、自助・共助の取組の参考となる映像コンテンツを作成・配信するなど、コロナ禍においても地域防災力を高めるための取組を行います。 ●主要な取組5「総合的な子ども・子育て支援の推進」については、コロナ禍においても地域全体で子育て家庭を支える取組を推進します。新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、オンラインなども活用し、地域の団体とのつながりや、子育て世代同士の交流の機会の創出について検討します。

令和2年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50103190	区役所等庁舎整備推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	240,289	180,744	543,774	317,765	277,879	310,600	864,290	771,830	256,319	900,472	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	4,487	
	市債	143,000	－	354,000	207,000	－	154,000	654,000	－	124,000	785,000	
	その他特財	0	－	0	0	－	0	100,856	－	0	8,000	
	一般財源	97,289	－	189,774	110,765	－	156,600	109,434	－	132,319	102,985	
	人件費※ B	22,022	22,022	22,090	22,090	22,090	25,075	25,075	25,075	0	0	0
	総コスト(A+B)	262,311	202,766	565,864	339,855	299,969	335,675	889,365	796,905	256,319	900,472	0
人工（単位：人）		2.6		2.6			2.95					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	参加と協働により市民自治を推進する
施　策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	・市民、職員、区役所等庁舎
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	・区役所等庁舎整備を行うことにより、災害時に防災拠点としての機能を確保するとともに、社会状況の変化や施設の機能面の調整の上、市民が快適にサービスを受けられるようにします。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	・建物を目標活用年数の60年以上活用することとし、経過年数や建物の状態を踏まえて、改修、改善、補修、建替えを行います。 ・社会状況の変化や周辺のまちづくり・施設整備の動き等の状況変化に応じた建物整備を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①区役所等庁舎の改修・補修の継続実施 ②生田出張所の建替事業の推進（新庁舎整備） ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討と合わせた大師・田島支所庁舎の整備の検討・取組の推進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①については、トイレ改修（麻生区役所及び高津区役所道路公園センター）を計画的に推進するとともに、庁舎の不具合の発生時には関係局区と調整の上、緊急補修対応を行いました。 ②については、生田出張所の新庁舎整備に向けた工事に着手するなど、事業を推進しました。 ③については、関係局区との調整の上、支所庁舎の整備に関するスケジュール等を示した「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針（案）」を公表し、パブリックコメント手続等を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績				—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	・庁舎の高経年化が進む中、財政状況や人口減少社会を見据えた効果的・効率的な整備が求められています。 ・共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点の1つとして、これまで以上に「身近な活動の場」や「地域の居場所」として庁舎を活用していけるよう、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　29　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・H29年度：麻生区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。 ・H29年度：出張所を身近な地域の拠点としていくために、地域の方々との意見交換会を実施の上、「多摩区役所生田出張所建替基本計画」を策定しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・市民サービスの提供の場である庁舎を、安全で快適に利用できるようにすることはもちろん、市民の身近な地域の拠点の1つとして、地域の実情に即した建物づくり・空間作りを行っていく必要があるため薄れていません。 ・本市においては民間事業者の持つノウハウを生かした庁舎整備の事例（生田出張所）があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高経年化の庁舎が増える中、多くの補修等を行う必要があり、快適な建物・空間づくりを実施できない庁舎もありますが、年度ごとの取組内容を確実に実施することにより、適切な庁舎整備・保全がなされるなど成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・ESCO事業の対象工事を拡大する等により、さらなるコスト削減が見込まれる余地があります。 ・他都市のみならず、本市においても民間を活用した事業手法による庁舎整備がなされていますが、今後も事業特性に合った手法を検討し、コスト削減や求められる空間の提供等効率化を図れる余地があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	状況に応じた必要な施設改修・補修工事の実施や、庁舎整備に関する検討を機能面と調整しながら進めることができたことから、区役所機能の強化に貢献しました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	限られた予算の中で更なる事業の効率化を図り、市民が快適にサービスを受けられるように、また、庁舎を身近な地域の拠点として活用していけるように、効果的な庁舎整備を進めていきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	